

第2期さいたま市教育振興基本計画
さいたま市教育アクションプラン
(令和3年度～令和7年度)

令和3年度実施状況報告書

令和4年11月
さいたま市教育委員会

第2期さいたま市教育振興基本計画 さいたま市教育アクションプラン（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

さいたま市教育委員会では、「第2期さいたま市教育振興基本計画（さいたま市教育アクションプラン）」【令和3年度～令和7年度】について、令和3年度の実施状況を取りまとめました。

1 令和3年度実施状況に対する評価

事業評価については、以下の区分（考え方は、「総合振興計画基本計画実施計画」の令和3年度実績に対する事業の達成度評価に準じています。）で実施しました。

評価	達成率
A 目標を上回って達成	110%以上
B 目標をおおむね達成	90%以上110%未満
C 目標を未達成	90%未満

なお、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響により、目標が未達成になった場合は、「C コロナ影響有」と表記しました。また改定時点の都合から、令和3年度目標の設定をしておらず、達成率の算出ができなかった事業は、「—」と表記しました。

2 評価結果の概要

評価については、「A 目標を上回って達成」した事業が17事業、「B 目標をおおむね達成」した事業が27事業、新型コロナウイルス感染症の影響を原因としたものも含めた「C 目標を未達成」が11事業、「—（令和3年度目標設定なし）」が1事業となりました。

※「さいたま市教育アクションプラン事業」の内、「総合振興計画基本計画実施計画事業」と同事業については、総合振興計画基本計画実施計画事業の評価を「さいたま市教育アクションプラン事業」の評価としております。

評価	事業数
A	17
B	27
C	2
C（コロナ影響有）	9
—	1
合計	56

3 評価結果（各事業ごと）

No	事業 コード	総合振興計画 コード	事業名	事業評価
1	1-01	04-1-1-01	アクティブ・ラーニングの推進	B
2	1-02	04-1-1-02	I C Tを活用した学びの改革	B
3	1-03	—	全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学 びの実現	B
4	1-04	—	特別支援教育を受ける子どもたちの可能性を引き出 す個別最適な学びの実現	B
5	1-05	—	読解力向上に向けた学習指導の充実	A
6	1-06	04-1-1-03	さいたま S T E A M S 教育の推進	A
7	1-07	04-1-1-04	「さいたま市小・中一貫教育」の推進	C <small>(コロナ影響有)</small>
8	1-08	04-1-1-05	市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進	A
9	1-09	04-1-1-06	館岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の 推進	B
10	1-10	—	さいたま市学習状況調査等の活用	C <small>(コロナ影響有)</small>
11	1-11	—	保育所・幼稚園等・小学校の連携	C <small>(コロナ影響有)</small>
12	1-12	—	子ども読書活動推進事業	A
13	2-01	04-1-2-01	グローバル・スタディの推進	B
14	2-02	—	国際教育の推進	A
15	2-03	04-1-2-02	未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事 業）の推進	B
16	2-04	04-1-2-03	未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推 進	B
17	2-05	04-1-2-04	生徒指導・教育相談の推進	A
18	2-06	04-1-2-05	特別支援教育の推進	B
19	2-07	—	特別支援教育の専門性向上	B
20	2-08	04-1-2-06	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備	A
21	2-09	04-1-2-07	S D G s の実現を目指した教育の推進	B
22	2-10	04-1-2-08	主権者教育の推進	C <small>(コロナ影響有)</small>
23	2-11	04-1-2-09	人権教育の推進	B
24	2-12	—	道徳教育の推進	B
25	2-13	04-1-2-10	子どもの体力向上の推進	A
26	2-14	04-1-2-11	スポーツを科学する生徒の育成	B
27	2-15	03-1-1-02	地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり	C <small>(コロナ影響有)</small>

No	事業 コード	総合振興計画 コード	事業名	事業評価
28	2-16	—	「さいたま子ども短歌賞」の推進	B
29	2-17	04-1-2-12	不登校等児童生徒への支援の充実	A
30	3-01	04-1-3-01	さいたま市民大学事業の推進	B
31	3-02	04-1-3-02	図書館を通じた生涯学習環境整備の推進	B
32	3-03	04-1-3-03	子どもの学び・親子の育ちの支援の充実	A
33	3-04	04-1-3-04	博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備 の推進	B
34	3-05	—	生涯学習施設と学校との連携事業の充実	C <small>(コロナ影響有)</small>
35	3-06	04-1-3-05	公民館・図書館施設リフレッシュの推進	A
36	3-07	—	さいたま市生涯学習「学びのネットワーク」の推進	C <small>(コロナ影響有)</small>
37	3-08	04-1-3-06	生涯学習人材バンクの推進	A
38	3-09	04-1-3-07	さいたま市生涯学習コンテンツの推進	A
39	3-10	08-1-3-01	次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用	C <small>(コロナ影響有)</small>
40	4-01	04-1-4-01	コミュニティ・スクールの推進	B
41	4-02	04-1-4-02	スクールサポートネットワークの推進	A
42	4-03	04-1-4-03	チャレンジスクールの充実	B
43	4-04	04-1-4-04	学校安全ネットワークの推進	A
44	4-05	—	「自分発見！」チャレンジ up さいたま推進事業	C <small>(コロナ影響有)</small>

第2期さいたま市教育振興基本計画
さいたま市教育アクションプラン
(令和3年度～令和7年度)

事業調書

基本的方向性 1

1 2年間の学びの連続性を生かした 「真の学力」の育成

施策展開

- 他者と協働しながら新たな価値を創造していく力を育成する。
- 夢を実現しようとする高い志を持って、可能性に挑戦する力を育成する。

- 1-01 アクティブ・ラーニングの推進
- 1-02 ICTを活用した学びの改革
- 1-03 全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現
- 1-04 特別支援教育を受ける子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現
- 1-05 読解力向上に向けた学習指導の充実
- 1-06 さいたまSTEAMS教育の推進
- 1-07 「さいたま市小・中一貫教育」の推進
- 1-08 市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進
- 1-09 館岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進
- 1-10 さいたま市学習状況調査等の活用
- 1-11 保育所・幼稚園等・小学校の連携
- 1-12 子ども読書活動推進事業

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1 - 01 アクティブ・ラーニングの推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)

事業目的	「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善」を図り、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、子どもたちに「真の学力」を育成します。
事業内容	<p>主体的・対話的で深い学びによって、実社会での課題解決に生かすことのできる資質や能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続ける態度をはぐくみます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問等で「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の充実に向けた具体的な指導を行います。 ・協働学習用ソフトウェアなどICTの効果的な活用についての具体的な指導を行います。 ・学校における協働的な学び合いとデジタルコンテンツを活用した家庭学習の相乗効果を図った授業の充実に係る環境整備を行います。 ・「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の充実資する評価指標に基づき、授業評価を実施します。 ・「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の推進に係る資料を作成し、周知します。 ・「主体的・対話的で深い学び」の研究指定校による、研究発表会を実施します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	258,666,000	100%	257,948,191	100%	
財源内訳	一般財源	258,666,000	100.0%	37,948,191	14.7%
	国・県支出金	0	0.0%	220,000,000	85.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(1.18 人) × 職員1人当たりの人件費		9,913,180		
総コスト(円)<A+B>			267,861,371		

結果

令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 「よい授業」集計システムを活用したアンケート調査の実施と分析(市立全小・中学校) 協働学習用ソフトウェアの賃借 「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業実践事例集」を活用した学校訪問における指導の実施					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合	B	目標	/	88.0%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%
		実績	87.2% (令和元年度)	88.0%	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—
② 「生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合	B	目標	/	86.0%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%
		実績	85% (令和元年度)	87.5%	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	学習指導要領(平成29年告示)にある主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善が求められています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	II	I
評価理由	①については、有識者の指導を受けて作成して配布した「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業実践事例集」を活用して全ての市立学校を対象とした学校訪問を行い、教育研究所と協力して「よい授業」のアンケート調査を電子化しました。 ②については、「よい授業」のアンケート調査を電子化したことにより、集計・入力に係る業務の効率化を図り、教員の業務に対する負担感を軽減しました。 ③については、「令和3年度 さいたま市の学校教育 推進の指針・指導の努力点」に、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」に関するページを載せて周知しました。 ④については、協働学習用ソフトウェアを活用した授業を行うことにより、平等な能力強化の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、「さいたま市の学校教育 推進の指針 指導の努力点」「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業実践事例集」により取組を広く周知するとともに、全校で「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」を実施できるよう、研修会や学校訪問等で指導・助言を行っていきます。
	③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
これからの時代に求められる資質・能力を児童生徒に身に付けさせるため、主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)の視点からの授業改善を市全体により広め、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」に基づいた授業実践を行っていきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1 - 02 ICTを活用した学びの改革			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育研究所	指導1課	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)

事業目的	ICTを効果的に活用して児童生徒が自律的・探究的な学びができるようにするとともに、一人ひとりに公平な個別最適化された学びの実現を図る。
事業内容	<p>コロナ禍で直面した、加速度的に進化する情報化への対応の遅れという課題を受け、児童生徒向けの1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する、国のGIGAスクール構想の実現が前倒しされ、本市においても令和3年3月までに整備が完了しました。このGIGAスクール構想の実現により、これまでの実践とICTの活用を適切に組み合わせ、効果的なハイブリッド型授業を追求するとともに、教員の指導力を向上させることで、学びのパラダイムシフトを起こします。加えて、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても不安なく学習が継続できるようにします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の発達段階に応じて、対面・デジタルのベストミックスを図り、一人ひとりに応じた学習活動や学習課題に取り組むための教育環境の整備を通して、個別最適化された学びを推進します。 ICTを効果的に活用した探究的な学びを推進(アクティブ・ラーニング、STEAMS教育、クロスカリキュラム、SDGsなど)します。 教職員のITリテラシーやキャリアに応じた研修会を実施します。 各校においてICTを活用した授業を充実させるために、全ての教員のITリテラシーの向上を図ります。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,568,183,000	100%	1,489,046,122	100%	
財源内訳	一般財源	1,568,183,000	100.0%	1,226,060,122	82.3%
	国・県支出金	0	0.0%	262,986,000	17.7%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(6.15 人) × 職員1人当たりの人件費		51,666,150		
総コスト(円)<A+B>			1,540,712,272		

結果

令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①市立中学校(58校)・高等学校(1校)に大型提示装置を整備(計881台) ②市立小・中学校に対して、ICTを効果的に活用する授業への支援・指導を実施(162校) ③教職員のITリテラシーの差に応じた動画視聴による研修及び年次研修で、キャリアに応じたICTの活用に関する研修を実施 ④教職員に対して、基礎的なITリテラシーを図るCan Do調査を実施(87%の教職員が100点)					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 国の「児童生徒のICT活用を指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合	B	目標		78%	81%	84%	87%	90%
		実績	77%	78%				
		改定情報		—	—	—	—	—
② 「社会の課題に向き合い、課題解決に向け探究的な学習を進められた」児童生徒の割合	B	目標		88%	89%	90%	91%	93%
		実績	—	90%				
		改定情報		—	—	—	—	—
③ 国の「情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合	B	目標		88%	89%	90%	91%	92%
		実績	87%	88%				
		改定情報		—	—	—	—	—
④ 自律的に学習を進めたり学習の悩みを相談したりできる「学習スペース」を設置した学校の割合	B	目標		85%	90%	95%	98%	100%
		実績	—	85%				
		改定情報		—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	文部科学省が策定した「GIGAスクール構想の実現」において、児童生徒1人1台情報端末と高速大容量のネットワークの実現が示されました。
	定性的変化	「学校教育の情報化の推進に関する法律」が令和元年度に施行され、学校教育の情報化を推進することの必要性が示されました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I

評価理由

①については、児童生徒の情報活用能力として欠かせない情報モラル教育を進める上で、埼玉県警など関係団体との協力により、携帯・インターネット安全教室を全ての市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校で実施しました。
 ②については、市立中学校(58校)・高等学校(1校)へ整備した大型提示装置を活用することで、板書に係る時間が減り効率的かつ効果的な授業が可能となり、ICTを活用した学びの推進につながりました。
 ③については、「さいたま市GIGAスクール構想」の推進に向けて、エバンジェリスト(*)を中心とした学校での取組について、教育長による記者会見(令和3年5月17日)を行いました。
 (*エバンジェリスト:「さいたま市GIGAスクール」について、自校に広め、伝える推進役となる教職員)
 ④については、児童生徒1人1台情報端末と高速大容量のネットワークの維持管理を行うことで、「10人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、令和3年度は大型提示装置の整備が中学校であったため、小学校及び特別支援学校への整備も進め、一層の効率化を図ります。
	②	施策の進捗に向けた今後の方向性
大型提示装置の導入だけでなく、ネットワーク回線の増強も含めたインフラ整備を進めます。また、ICTを活用した学びにより蓄積されるデータ利活用の研究も進めていきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1 - 03	全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)

事業目的	社会状況の変化や児童生徒が多様化する中で、決して誰一人取り残さないことを公立学校の責務とし、児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、社会をよりよく生きる資質・能力を育成する観点から個別最適な学びの実現を図ります。
事業内容	<p>全ての市立学校において、学習内容の確実な定着を図る観点や、その理解を深め、広げる学習を充実させる観点から、カリキュラム・マネジメントの充実・強化を図り、全ての児童生徒の資質・能力を確実に育成します。</p> <p>・研究指定校において、ICTの活用により蓄積した学習履歴(スタディ・ログ)等に基づいて児童生徒の特性や学習進度等を丁寧に把握し、その状況に応じた基礎的な学習の定着を図る教材の提供など、効果的な指導方法の研究を行います。</p> <p>・児童生徒の学習のつまずきによる学習意欲の低下や発達段階に応じた個別の教育的ニーズに対応するために、学習の悩みや理解度に寄り添いながら個別の助言等を行い、分かることの喜びや充実感を味わわせる多様な場を設定します。</p> <p>・児童生徒一人ひとりの興味・関心やキャリア形成の方向性等に応じて、学びをより深く追及したり、より高いレベルに挑戦したりするための教育環境を整備します。</p>

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	435,000	100.0%	423,621	100.0%	
財源内訳	一般財源	435,000	100.0%	423,621	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(0.32 人) × 職員1人当たりの人件費		2,688,320		
総コスト(円)<A+B>			3,111,941		

結果

令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・4校(小学校2校、中学校2校)に対して研究委嘱 ・13校(小学校8校、中学校5校)に対して実践モデル校を委嘱 ・スクールミーティングによる事業内容の周知					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 「学習した内容について、分かった点や、良く分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていると思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合	—	目標		—	前年度比 1ポイント増	前年度比 1ポイント増	前年度比 1ポイント増	前年度比 1ポイント増
		実績	—	85%				
		改定情報						
② 自律的に学習を進めたり学習の悩みを相談したりできる学習スペースを設置した学校の割合	B	目標		85%	90%	95%	98%	100%
		実績	—	85%				
		改定情報						

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	・文部科学省以外にも、経済産業省「未来人材ビジョン」、内閣府「総合科学技術・イノベーション会議」等でも取り上げられており、重要性が増しています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、学校教育部、生涯学習部が連携して全ての市立学校に対して指導訪問を行ったり、教育政策室と連携してスクールミーティングを行ったりすることで、個別最適な学びの実現に向けた指導を行いました。 ②については、研究委嘱校、実践モデル校を設定し、重点的に消耗品費を配当することで、取組を推進しました。 ③については、①と同様に、全ての市立学校に対して指導訪問を行ったり、スクールミーティングで話題にしたりする等、広報周知活動を行いました。 ④については、事業の全校実施により、平等な能力強化の機会を提供し、「10人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③他課の指導主事と情報を共有しながら、指導訪問、スクールミーティング等で周知し、教職員への理解を図ります。
	③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
指導訪問、スクールミーティング等で幅広く周知し、教職員への更なる理解を図ります。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1 - 04	特別支援教育を受ける子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	特別支援教育室	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)

事業目的	社会状況の変化や児童生徒が多様化する中で、決して誰一人取り残さないことを公立学校の責務とし、「さいたま市GIGAスクール構想」を活用して、特別支援教育を受ける児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、個別最適な学びの実現を図ります。
事業内容	<p>特別支援教育担当教員による特別支援教育の研究ネットワークをつくり、自走できる授業力向上システムを構築します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育を受ける児童生徒に対して、ICTを活用した個別最適な学びについて研究します。 特別支援教育の研究ネットワークによる指導事例を特別支援教育担当教員全体で共有し、個別最適な学びを実現します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0	0.0%
	国・県支出金	0	0	0.0%
	地方債	0	0	0.0%
	その他特定財源	0	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—			
概算人件費(円)	※人工(1.72 人) × 職員1人当たりの人件費		14,449,720	
総コスト(円)<A+B>			14,449,720	

結果

令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①特別支援教育の研究ネットワークによる共有指導事例数(204事例)					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 特別支援教育の研究ネットワークによる共有指導事例数	B	目標		200事例	200事例	200事例	200事例	200事例
		実績	—	204事例				
		改定情報						

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	中央教育審議会「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(答申)に、2020年代を通じて実現を目指す学校教育「令和の日本型学校教育」の姿に、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現が示されています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、指導1課、高校教育課、教育研究所と連携して、児童生徒の個別最適な学びを実現するための授業づくりについて検討しました。 ②については、学習支援コンテンツの充実やICTを活用した学習記録の蓄積を進めることで、教員が指導事例を共有できるシステムを構築しました。 ③については、特別支援教育フォーラムを開催し、研究の成果を、教員だけでなく、市民の方も見られるようにしました。 ④については、全ての児童生徒に個別最適な学びを提供することで、「16 平和と公正をすべてのひとに」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、特別支援教育フォーラムの開催を、より多くの保護者や市民に周知するために、Webページに事前に掲載します。
	③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
特別支援教育担当教員による特別支援教育の研究ネットワークをつくり、自走できる授業力向上システムを構築します。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1 - 05	読解力向上に向けた学習指導の充実		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)

事業目的	ICTを効果的に活用した取組や教科横断的な視点を踏まえた読解力向上のための授業改善について研究し、その成果を広めることで、従前からの読解力に加えて、デジタルコンテンツを読み解き活用する力など、今日的な課題に応じた読解力を育成します。
事業内容	<p>学校訪問等において、協働学習用ソフトウェアなどのICTを効果的に活用した授業改善や読書環境整備など読解力向上へ向けた具体的な指導を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「さいたま読解力向上研究指定校」(小学校3校・中学校3校)において、教科横断的な視点を踏まえた効果的な授業研究やカリキュラム開発を推進します。 研究指定校の教員を中心とした「読解力向上プロジェクトチーム」を設置し、デジタル教材を作成するとともに、基礎的なものからより実践的なものまで幅広く読解力向上に資する学習活動をまとめた資料集「読解力向上Activities」を作成します。 児童生徒の読解力を測定する「読解力チャレンジカップ」を令和4年度から実施します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,668,000	100.0%	1,490,353	100.0%	
財源内訳	一般財源	1,668,000	100.0%	1,490,353	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(0.53 人) × 職員1人当たりの人件費		4,452,530		
総コスト(円)<A+B>			5,942,883		

結果

令和3年度の事業の達成度	A	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 学校訪問等において、協働学習用ソフトウェアなどのICTを効果的に活用した授業改善や読書環境整備など読解力向上へ向けた具体的な指導を行い、全国学力・学習状況調査の国語「読むこと」に係る調査問題において、全国平均と市平均の差の割合が、+4.4ポイント(小学校+4.7ポイント・中学校+4.1ポイント)と目標指標を上回ることができた。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 全国学力・学習状況調査の国語「読むこと」に係る調査問題において、全国平均と市平均の差の割合	A	目標		+3.4ポイント	+3.8ポイント	+4.2ポイント	+4.6ポイント	+5.0ポイント
		実績	国の平均正答率+3.4ポイント(令和元年度)	+4.4ポイント				
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—		
	定性的変化	「さいたまGIGAスクール構想」の推進により、デジタルコンテンツを読み解き活用する授業実践の充実及び目的に応じて多種多様な資料を読み解き活用できる児童生徒の育成が求められています。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、読解力プロジェクトチームメンバーとして高校教育課の指導主事に参画してもらうとともに、協働学習用ソフトウェアなどのICTを効果的に活用した授業改善について教育研究所と連携を図りました。 ②については、デジタル教材作成ツールを研究用として活用することで、デジタル教材の作成やCBT化に向けた準備を行いました。 ③については、学校訪問等で読解力向上に資する授業改善について指導主事等研修で広く周知することで、各学校における読解力向上への取組を促進しました。 ④については、事業の全校実施により、平等な能力強化の機会を提供し、「10人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	④令和4年度から実施する「さいたま読解力チャレンジ」を学校における児童生徒への教育指導の充実に役立てるとともに、取組を通じて、読解力向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立していきます。「4 質の高い教育をみんなに」というSDGsの目標達成をさらに促進していきます。
	④	施策の進捗に向けた今後の方向性 読解力プロジェクトチームを中心に、小学校5年生、中学校2年生を対象とした「読解力チャレンジ」を実施します。問題を解くことを通して、複数の多様な資料を読み解き活用できる児童生徒の育成を図るとともに、検証結果を生かした、協働学習用ソフトウェアなどを活用した授業改善につなげ、国語科での指導を基盤とした全教科・領域における読解力向上教育を推進していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1 - 06				さいたまSTEAMS教育の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	
関連するSDGs	3,4,7,9,12,13,14,15							

Plan(計画)

事業目的	Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(デザイン・感性等)、Mathematics(数学)にSports(スポーツ)を加えた本市独自の「さいたまSTEAMS教育」を推進し、児童生徒に実生活や実社会、コロナ禍により今後一層予測困難となる未来社会に対しての最適解を見出す力をはぐくみます。
事業内容	「さいたまSTEAMS教育」モデル校による先行実施を踏まえ、教科横断的なプロジェクト型学習「STEAMS TIME」を令和4年度より着実に実施します。 ・学習カリキュラムを作成します(令和3年度) ・さいたまSTEAMS教育研究指定校の委嘱・研究を推進します(令和4年度まで) ・市内優良実践校による実践発表会を開催します(令和4年度から)

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,467,000	100%	2,219,006	100%	
財源内訳	一般財源	2,467,000	100.0%	2,219,006	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(0.96 人) × 職員1人当たりの人件費		8,064,960		
総コスト(円)<A+B>			10,283,966		

結果

令和3年度の事業の達成度	A		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・研究指定校による研究発表の実施(4校)。 ・7月6日に教育フォーラムを開催し、「さいたまSTEAMS教育」を周知(全校に周知)。 ・「STEAMS TIME」カリキュラムをコンテンツライブラリーに掲載し、周知(全校に周知)。 ・「STEAMS TIME」を組み込んだ総合的な学習の時間の年間指導計画を作成し、周知(全校に周知)。 ※目標指標②については、全国・学習状況調査の項目からはずれため、令和3年度のさいたま市学習状況調査の結果を記載しています。				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 教科横断的なプロジェクト型学習の実施校数	A	目標		委嘱校等18校	168校(100%)	168校(100%)	168校(100%)	168校(100%)
		実績	—	23校				
		改定情報		—	—	—	—	—
② 全国学力・学習状況調査「授業で学んだことを、ほかの学習で生かしていますか」の項目に対して肯定的な回答率	B	目標		80%	81%	82%	83%	84%
		実績	79% (令和元年度)	84.3%				
		改定情報		—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	AIやIoTなどの急速な技術の進展により社会が激しく変化し、多様な課題が生じている今日においては、各教科等の学びを基盤としつつ、様々な情報を活用しながらそれを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質・能力の育成が求められています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、スポーツ分野において高校教育課で推進している「スポーツを科学する生徒の育成事業」と連携して研究を進めました。 ②については、エドテック補助金制度を活用し、企業の開発したタグラグビーのプログラムを市内小中学校に導入しました。 ③については、市内各学校から1名以上の教職員が参加した教育フォーラムを開催し、本事業の内容を周知しました。また、大宮北高等学校で行われた本事業のワークショップについて周知しました。さらに、「STEAMS TIME」の学習カリキュラムを作成し、コンテンツライブラリーに掲載しました。 ④については、事業の全校実施により、平等な能力強化の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③
施策の進捗に向けた今後の方向性		
各学校の取組や研究指定校の実践を「STEAMS TIME」コンテンツライブラリーに掲載し、広く周知していきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1 - 07 「さいたま市小・中一貫教育」の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)

事業目的	義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導体制の構築を推進し、教科指導の専門性をもった教員によるきめ細かな指導を充実することで、個別最適な学びを実現し、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、子どもたちに「真の学力」を育成します。
事業内容	義務教育9年間を俯瞰したカリキュラム・マネジメントを実施し、児童生徒の発達段階に応じたきめ細かい指導を通じて「真の学力」をはぐくみます。 ・『さいたま市小・中一貫教育』カリキュラムを改訂し、9年間の系統性や教科間の関連性を意識した学習指導をより一層充実します。 ・学級担任制と教科担任制の在り方を検討し、本市の学校規模や地理的条件に応じた「小学校教科担任制」を導入します。 ・「GIGAスクールさいたまモデル」によって整備されたICT環境を効果的に活用することで、「つぼみの日」はもとより、日常的に小・中学校の連携を深めます。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	20,000	100%	0	0%	
財源内訳	一般財源	20,000	100.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(0.85 人) × 職員1人当たりの人件費		7,140,850		
総コスト(円)<A+B>			7,140,850		

結果

令和3年度の事業の達成度	C	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・「さいたま市小・中一貫教育」カリキュラムによる9年間の系統性を意識した学習指導の充実 ・「さいたま市小学校教科担任制」実践モデル校の指定(各区1校(計10校)指定)。 【未実施・未達成の目標指標】 ②小・中学校の教職員が、合同研修会や相互授業参観を通してコミュニケーションを深め、校種による文化や考え方の違いを理解し尊重することで向上すると考えますが、令和3年度もコロナ禍の影響が続き、感染症防止の観点から、小・中学校の教職員の合同研修会や相互授業参観を実施できなかった学校が多かったため、目標達成に至りませんでした。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 小学校高学年教科担任制の実施校数	B	目標	10校(10%)	10校(10%)	20校(19%)	104校(100%)	104校(100%)	104校(100%)
		実績	0校	10校(10%)				
	改定情報	—	—	—	—	—	—	
② 「小・中学校の授業観や評価観の違いについて理解が深まった」について、成果が認められると回答する学校の割合	C	目標	74%	74%	78%	82%	86%	90%
		実績	73%(令和元年度)	59%				
	改定情報	—	—	—	—	—	—	

③Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—		
	定性的変化	国において、新しい時代の学びの環境整備として、小学校高学年における教科担任制の推進に係る専科教員について、総数で3,800人程度の定数改善が実現しました。系統的で専門性の高い教科指導による教育の質の向上が求められています。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	II	II	I	—
評価理由	<p>①については、コロナ禍の影響が続いたため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、小・中学校間の相互授業参観や小・中学校の教職員の合同研修会を実施できない学校が多数ありました。今後は、ウイズコロナを前提とした手立てを講じ、校種による文化や考え方の理解を深めていきます。</p> <p>②については、昨年度に引き続き、今年度も講師を招へいた研究協議会を実施することができませんでした。次年度は、小・中学校の効果的な連携方法や義務教育9年間で俯瞰したカリキュラム・マネジメント等の小・中一貫教育を推進するための講師等を招へいする計画を立案していきます。</p> <p>③については、各学校の小・中一貫教育コーディネーターを対象に行う研究協議会では、第1回は「さいたま市小学校教科担任制」の令和5年度全校実施に向け、各学校で準備を進めることができるよう、先行して導入している学校の教科担任制に係る資料を提供しました。第2回は、研究指定校の実践発表を通して、中学校教員による小学校における専門性を生かした教科指導や、義務教育9年間を見通した系統的な指導等の効果的な取組について、共有を図ることができました。</p>			

④Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	<p>①及び②については、例えば合同研修会をオンライン形式での実施したり、少人数で開催したりするなど、コロナ禍においても実施が進められるよう、ウイズコロナを前提とした手立てを講じます。また、ウイズコロナにおける工夫した合同研修会等の実施例を小・中一貫教育の研究協議会などで周知することで、合同研修会の実施を促進します。</p> <p>③については、有識者を講師として招き、小・中一貫教育研究指定校による具体的な研究「さいたま市小学校教科担任制」実践モデル校の成果や課題について、協議する研修会を実施し、各学校に周知します。また、兼務教員の効果的な活用例、年間を通じて小・中学校の児童生徒が交流する「つぼみの日」の実践例、ウイズコロナにおける合同研修会等の工夫した実施例などを周知します。</p> <p>④については、「さいたま市小・中一貫教育」研究協議会において、小・中一貫教育の有識者による講話を拝聴したり、研究指定校や実践モデル校の研究成果や課題等を協議したりし、教職員の見識を深め指導力の向上を図ることで、平等な能力強化の機会を提供し、「10人や国の不平等をなくそう」に貢献できるよう事業を推進します。</p>
	①②③④	<p>施策の進捗に向けた今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校において、学校種を越えた小・中学校教員の弾力的な人事配置を行い、「越境」による小学校教員と中学校教員のそれぞれの強みのコラボレーションを図るとともに、その成果を生かし、新しい『さいたま市小・中一貫教育』カリキュラムの在り方について、具体的に研究を進めます。 ・「さいたま市小学校教科担任制」について、令和5年度の全面実施に向けて実践モデル校を各区2校ずつに拡充し、その研究成果を域内に周知できるようにします。 ・ICTの効果的な活用により、空間的・時間的制約を越えた小・中学校の交流を充実することで、年間を通じた日常的な小・中学校の連携を図ることができるようにします。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1 - 08 市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高校教育課	—	—	—
関連するSDGs	4,17			

Plan(計画)

事業目的	生徒・保護者のニーズを踏まえた質の高い教育活動を実践するため、各市立高等学校を更に充実・発展し、ウィズコロナ、アフターコロナの予測不可能な時代にあっても、高い志を持ち世界で活躍する人材を育成する高校づくりを目指します。
事業内容	市立高等学校「特色ある学校づくり」計画に基づき、それぞれの特徴を生かした学校づくりを更に充実・発展させます。 ・浦和高等学校:併設型中高一貫校の特徴を生かし、文武両道の進学校として進路実現を目指す環境を整えるとともに、高い志を持った人材を育てます。 ・浦和南高等学校:「スポーツを科学する生徒」の育成に取り組むとともに、人工芝グラウンドを活用し、地域連携型高校としての取組を一層推進します。 ・大宮北高等学校:SSH第2期の指定を目指すとともに、科学技術分野で日本をリードする人材を育成します。 市立高等学校教育満足度調査を実施します。 ・ICTを効果的に活用し、体験的な海外都市との交流をととして、協働的な学びを実現し、多様な他者と共に問題の発見や解決に挑む資質・能力を育成します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	207,867,000	100%	199,293,923	100%	
財源内訳	一般財源	30,013,000	14.4%	24,193,923	12.1%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	176,700,000	85.0%	175,100,000	87.9%
	その他特定財源	1,154,000	0.6%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(2.05 人) × 職員1人当たりの人件費		17,222,050		
総コスト(円)<A+B>			216,515,973		

結果

令和3年度の事業の達成度	A		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①市立浦和高等学校3学年で志望した大学への進路実現率(54.8%) ②市立浦和南高等学校で地域交流・開放事業を実施(239回) ③市立大宮北高等学校での理数教育活動における交流・連携の実施(30件) ④ICTを活用し、社会課題に向き合い、課題解決に向け探究的な学習を進める意欲を高めた生徒(60.2%)				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 市立浦和高等学校 ・3学年で志望した大学への進路実現率(対令和元年度比)	B	目標		53.4%	54.5%	55.4%	56.4%	57.4%
		実績	52.4% (令和元年度)	54.8%				
		改定情報		—	—	—	—	—
② 市立浦和南高等学校 ・地域交流・開放事業の回数(対令和元年度比)	A	目標		130回	131回	132回	133回	134回
		実績	128回 (令和元年度)	239回				
		改定情報		—	—	—	—	—
③ 市立大宮北高等学校 ・理数教育活動における交流・連携先件数(対令和元年度比)	A	目標		25件	26件	27件	28件	29件
		実績	23件 (令和元年度)	30件				
		改定情報		—	—	—	—	—
④ ICTを活用し、社会課題に向き合い、課題解決に向け探究的な学習を進める意欲を高めた生徒の割合	A	目標		48%	49%	50%	51%	52%
		実績	43.2% (令和元年度)	60.2%				
		改定情報		—	—	—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	3高等学校普通科における入学志願者の倍率は、過去3年間、1.57倍、1.48倍、1.43倍と高い水準を維持しています。(県平均1.14倍、1.13倍、1.15倍)また、大宮北高等学校の理数科も、1.60倍、2.35倍、2.08倍となっています。(県平均1.83倍、1.86倍、1.60倍)
	定性的変化	コロナ禍で、社会環境は大きく変化し、生徒が身に付けなければならない能力も変化しています。そのため、生徒の多様なニーズに応じることができる高等学校教育の特色化が求められます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	<p>①については、市立高等学校では、地域の中学校や市民で構成される団体等と連携し、特色ある教育活動を積極的に推進しており、市の内外を問わず、広く理解していただいています。特に、高校入試では、高い倍率を維持しており、市立高校の教育活動が高く評価されているものと考えられます。</p> <p>②については、「特色ある学校づくり」に基づいて、各学校で教育活動の内容の精選をするなど、効率的・効果的な学校運営をしております。</p> <p>③については、各学校で広報活動を充実させるために、2校でホームページをリニューアルし、学校行事や部活動での活躍の様子を早期に更新、特色ある教育活動を効果的に発信することができました。</p> <p>④については、ICTを活用した授業を行うことで、ペーパーレス化に寄与するなど「13 気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。</p>			

◎Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、市立高等学校の魅力を知ってもらうために、各学校からの情報発信の機会をさらに増やし、積極的に情報発信をしていきます。
	③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
引き続き、市立高等学校「特色ある学校づくり」計画に基づき、市立高等学校それぞれの特色を生かした学校づくりの充実・発展を目指します。また、市立高等学校「特色ある学校づくり」計画の内容を検討していきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1 - 09 館岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	館岩少年自然の家	—	—	—
関連するSDGs	4,12,13,15,17			

Plan(計画)

事業目的	子どもたちの成長には実際に五感をはたらかせた体験が重要であることが、人と人の触れ合いや体験活動が制限されるコロナ禍において再認識されたことを踏まえ、自然の教室を通して自然体験活動を推進し、児童生徒の「非認知能力」を高めます。
事業内容	<p>館岩少年自然の家を活動拠点とした「自然の教室」の実施をととして子どもたちの豊かな心をはぐくみ、「非認知能力」の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然の教室を通して身につくことが期待される「非認知能力」の効果測定を実施します。 ・コロナ禍により、自然体験活動等を出前授業として市内で実施した学校についても効果測定を実施します。 ・効果測定結果を分析・研究し、自然の教室に適用します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	820,964,000	100%	246,183,603	100%	
財源内訳	一般財源	236,243,000	28.8%	216,948,207	88.1%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	446,800,000	54.4%	24,900,000	10.1%
	その他特定財源	137,921,000	16.8%	4,335,396	1.8%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(11.59 人) × 職員1人当たりの人件費		97,367,590		
総コスト(円)<A+B>			343,551,193		

結果

令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①②③自然の教室実施(小学校104校、中学校7校) 【未実施・未達成の目標指標】 自然の教室(冬季)において新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、町民スキー指導者と技術指導以外での交流が制限され、自然体験活動の効果が上がりにくかったことが要因です。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 引率責任者による実施状況の効果測定(自然体験活動の達成度)における十分達成の割合	B	目標	/	81%	82%	83%	84%	85%
		実績	80% (令和元年度)	82.8%	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—
② 指導責任者によるプログラムの効果測定(活動プログラムのねらいの達成度)における十分達成の割合	B	目標	/	79%	80%	81%	82%	83%
		実績	78% (令和元年度)	78.1%	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—
③ 児童生徒による自然体験活動の効果測定における肯定的回答割合の増加幅	B	目標	/	4.9%	5.1%	5.3%	5.5%	5.7%
		実績	4.7% (令和元年度)	4.9%	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の適用により、小学校については21校が自然の教室の開催時期を変更、中学校については51校が実施を見送りました。		
	定性的変化	・学習指導要領(平成29年告示)に、体験活動の充実について明記されています。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、南会津町と連携し新型コロナウイルス感染症対策として、パーテーションを3箇所設置しました。また、南会津町民と連携し、自然体験活動における町民講師を78名確保しました。 ②については、学校に配布する資料の一部を電子化しました。また、配布に係る事務作業の時間を16時間削減することができました。 ③については、広報誌(年1回発行「所報」、年6回発行「たていわ通信」)を発行し、市立学校や関係機関等、276箇所に配布しました。また、自然の教室引率教員104名に対し、研修を行い、「非認知能力」への意識が向上しました。 ④については、自然体験活動の実施において、自然観察の時間や動植物の解説の時間を設け、森林環境保全の意識の醸成を図ることができました。また、11名の所員が地域消防団の先遣隊に所属し、地域の安全を見守るとともに清掃活動等も行い、「11 住み続けられるまちづくり」にも貢献しました。			

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、本事業に関連する各種資料や案内、通知等について、一層の電子化を進めることで、さらに効率化を図ります。
	②	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
本事業は、施策に貢献する事業であるため、今後も効果測定を着実に実施してまいります。そのためにも、学校・関係団体と連携を図り、引き続き本事業を推進していきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1 - 10				さいたま市学習状況調査等の活用			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育研究所	—	—	—	—	—	—	—
関連するSDGs	4							

Plan(計画)

事業目的	「全国学力・学習状況調査」と「さいたま市学習状況調査」を軸とした確かな学力の向上に向けたPDCAサイクルを生かして、児童生徒の学力向上や望ましい生活習慣の確立を目指すために教育指導の充実を図ります。
事業内容	<p>国や市の調査結果からわかる成果や課題を把握し、課題解決に向けた教育指導の充実が図られるよう、学校訪問や研修会を通して各学校の調査結果分析力を高めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小1～中3において「さいたま市学習状況調査」を実施し、児童生徒の学習・生活状況を継続的・多面的に把握・分析します。 ・国や市の調査問題の趣旨を踏まえた授業アイデア例の伝達や教育指導の工夫改善に向けた指導・助言を行う「学力向上カウンセリング学校訪問」を実施します。 ・各校の調査結果分析力を高めるため、全ての学校へ調査結果の分析・活用方法について周知する「学習状況調査研修会」を実施します。 ・国や市の調査結果を詳細に分析し、学力と関連がみられる生活習慣等の把握を行い、学校・地域・保護者に発信するとともに、連携して望ましい生活習慣の確立を図ります。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	10,088,000	100%	6,994,150	100%	
財源内訳	一般財源	10,088,000	100.0%	6,994,150	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(1.42 人) × 職員1人当たりの人件費		11,929,420		
総コスト(円)<A+B>			18,923,570		

結果

令和3年度の事業の達成度	C コロナ影響有	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①「学力向上カウンセリング学校訪問」の実施、②「学力向上ポートフォリオ」(学校用・児童生徒用)の作成・活用、③学習状況調査研修会の実施④研修動画の作成・公表⑤情報共有のためのWEBサイト(各学校用)の作成・公表⑥地域・保護者に向けたリーフレットの作成・提供 【未実施・未達成の目標指標】 目標指標については、新型コロナウイルスの影響により、昨年度よりも実施期間が短かったことや、休校等により実施できなかった学校があり、達成率に影響しています。					
事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①「学力向上カウンセリング学校訪問」の実施校数	C	目標		55校	80校	105校	130校	163校
		実績	46校 (令和2年度)	39校				
		改定情報						

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化			
	定性的変化	新型コロナウイルスの影響があります。 GiGAスクール構想により、CBTによる全国学力・学習状況調査の実施が検討されています。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については教育委員会内で学習状況調査結果を共有するとともに、市立小・中学校で実施した指導訪問では、指導・助言に活用しました。②については、学力向上カウンセリング学校訪問で希望する学校や、学習状況調査研修会をオンラインで実施し、指導主事の移動時間や勤務時間の削減につなげました。また、さいたま市学習状況調査における「生活習慣等に関する調査」について、1人1台端末を活用して実施し、印刷等に係るコスト削減につなげました。③「児童生徒・保護者向けリーフレット」を調査対象児童生徒(保護者)に配布することで、学習状況調査の結果活用の推進を図りました。④学力向上カウンセリング学校訪問では、各学校の実態を客観的に示し、教育活動の成果を伝えることで、「8働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	「学力向上ポートフォリオ(学校用)」を再構築し、学習状況調査結果を基に作成した学力向上策を各学校のWebページに掲載し、広く周知するとともに、学習状況調査結果の活用の推進してまいります。特に、各学校が学習状況調査の結果の分析を実施し、「学力向上ポートフォリオ(学校用)」に反映できるよう、支援してまいります。 調査結果を基としたより詳細な分析や具体的で分かりやすい指標を設定することは、地域・保護者・学校が一体となり、教育指導の工夫改善につながると考えています。
	③	施策の進捗に向けた今後の方向性 次年度も全国トップレベルの本市の学力の維持・向上に向け、国や市の調査結果を把握・分析し、各学校の実態に応じた指導の工夫改善に努めていきます。具体的には、各学校の調査結果分析の機会を多く設け、各学校の分析力を高めていきます。そのために、研修会等で調査結果の分析方法を示したり、「学力向上カウンセリング学校訪問」では、実際に分析を行ってもらったりしていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1 - 11 保育所・幼稚園等・小学校の連携			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	教育研究所	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4,17			

Plan(計画)

事業目的	保育所の保育や幼稚園等の教育、療育施設の療育の内容に対する理解を深め、保育所、幼稚園、認定こども園、療育施設及び小学校、中学校、特別支援学校の連携を強化し、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育活動の一層の充実を図ります。
事業内容	各学校において、保育所・幼稚園の教育内容について理解を深め、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図ります。 ・ 保育者と小学校教諭間での相互理解を図るために、小学校教諭による、保育所保育士や幼稚園教諭との情報交換や保育参観を行います。 ・ 小学校の授業を公開するなど、保育所・幼稚園との「保幼小連絡協議会」の内容の充実を図ります。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	3,000,000	100.0%	1,857,945	100.0%	
財源内訳	一般財源	3,000,000	100.0%	1,857,945	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(0.10 人) × 職員1人当たりの人件費		840,100		
総コスト(円)<A+B>			2,698,045		

結果

令和3年度の事業の達成度	C コロナ影響有	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)		【実績】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった学校もありました。 【未実施・未達成の目標指標】 令和3年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった学校もあったため、令和4年度に継続して実施の予定です。					
		事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 「保幼小連絡協議会」で授業公開をしている学校の割合	C コロナ影響有	目標			80%	85%	90%	95%	100%
		実績		73% (令和元年度)	24%				
		改定情報							

◎Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	国の「教育振興計画」では、就学前から高等教育までの各段階の移行を円滑にするような学校間連携や一貫教育を推進することが示されるなど、保幼小の一層の連携が求められています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、指導1課、教育研究所、幼児政策課、保育課、さいたま市私立幼稚園協会、さいたま市私立保育園協会等と連携し、各研修会の計画、実施を行いました。 ②については、各研修会での内容の充実を図り、より多くの教員や保育士との関係性が深められるよう実施内容を変更しました。 ③については、さいたま市私立幼稚園協会広報誌への協力等により、周知を図りました。 ④については、研修会を充実させることで、平等な能力強化の機会を提供し、「10人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

◎Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①引き続き、幼児政策課、保育課、さいたま市私立幼稚園協会、さいたま市私立保育園協会と連携して研修会を充実させることで、質の高い教育を行っていきます。「幼児期までに育てほしい姿」について幼稚園、保育所、認定こども園、小学校が共有することで、保幼小の円滑な接続を図っていきます。
	①	施策の進捗に向けた今後の方向性 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画通りの実施ができない事業がありました。令和4年度はコロナ禍でも継続して事業を実施できるよう計画を見直し、事業実施の方法についても検討していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1 - 12 子ども読書活動推進事業			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	資料サービス課	—	—	—
関連するSDGs	4,11,17			

Plan(計画)

事業目的	生涯にわたり深い学びの支えとなる自主的な読書活動ができるように、読書が好きな子どもの割合を増やします。
事業内容	<p>「さいたま市子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭・地域・学校等と連携し、子どもの読書活動を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さいたま市子ども読書の日」を創設し、毎月23日を中心に読書の普及啓発を図ります。 ・図書館WEBコンテンツの充実、及び「わたしの本棚(読書ノート)」の利用普及、動画やSNS等による情報発信を進めます。 ・SDGsの理解を深めるために役立つ本を、図書館WEBサイトや展示会等で紹介します。 ・学校図書館支援センターが核となり、「資源共有ネットワーク」による蔵書の共同利用を促進し、学校の読書活動、調べ学習活動を支援します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0	0.0%
	国・県支出金	0	0	0.0%
	地方債	0	0	0.0%
	その他特定財源	0	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—			
概算人件費(円)	※人工(4.24 人) × 職員1人当たりの人件費		35,620,240	
総コスト(円)<A+B>			35,620,240	

結果

令和3年度の事業の達成度	A		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・「さいたま市子ども読書の日」に係る普及啓発活動(206回) ・図書館WEBコンテンツ(子ども向け)の作成(51件)				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 「さいたま市子ども読書の日」に係る普及啓発活動の実施回数	A	目標		65回	70回	75回	80回	85回
		実績	—	206回				
		改定情報						
② 図書館WEBコンテンツ(子ども向け)作成件数	A	目標		103件	125件	147件	169件	191件
		実績	81件(令和2年度)	132件				
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	児童向けイベントの回数はコロナ前に戻りつつありますが、定員を減らすなど感染拡大防止策を行っているため、参加人数は少ない状況です。
	定性的変化	昨年度に引き続き、感染拡大防止策を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、冬の読書キャンペーンで、子育て支援政策課、保育課、指導一課等と連携し、読書イベントの事例収集を行いました。 ②については、初心者向け動画作成研修を開催し、WEBコンテンツを増やすための取組を行いました。 ③については、Twitterや図書館WEBサイトを用いて、イベント等の情報発信を積極的に行いました。 ④については、除籍した本や市民から寄贈された本を公共施設等に提供する頒布会や、市民向けの「古本バザール」「古本リサイクル」を開催し、「12 つくる責任 つかう責任」にも貢献しました。			

◎Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	図書館WEBコンテンツ作成についての研修を実施し、職員のスキルを向上させることで、より質の高いコンテンツを発信することができる環境を整えます。
	②	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
引き続きイベントやWEBコンテンツなどを通して、「さいたま市子ども読書の日」、読書について普及・啓発を図っていきます。また、優れた読書活動を行った施設・団体を対象とした表彰の実施や図書館ホームページでの事例紹介などを通して、家庭・地域・学校等と連携し、子どもの読書活動を推進していきます。		

基本的方向性 2

グローバル社会で活躍できる 豊かな人間性と健やかな体の育成

施策展開

- コミュニケーションを通じて人間関係を築く力、豊かな情操や規範意識、ものごとを最後までやり抜く力、社会的・職業的自立に向けた能力・態度等を育成する。
- 生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力を育成する。

- 2-01 グローバル・スタディの推進
- 2-02 国際教育の推進
- 2-03 未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）の推進
- 2-04 未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進
- 2-05 生徒指導・教育相談の推進
- 2-06 特別支援教育の推進
- 2-07 特別支援教育の専門性向上
- 2-08 グローバル人材を育成する中等教育学校の整備
- 2-09 SDGsの実現を目指した教育の推進
- 2-10 主権者教育の推進
- 2-11 人権教育の推進
- 2-12 道徳教育の推進
- 2-13 子どもの体力向上の推進
- 2-14 スポーツを科学する生徒の育成
- 2-15 地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり
- 2-16 「さいたま子ども短歌賞」の推進
- 2-17 不登校等児童生徒への支援の充実

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	2 - 01	グローバル・スタディの推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)	
事業目的	将来、コロナ禍により今後一層予測困難となるグローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒の育成を目指して、全ての市立小・中学校で実施している本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」を実施します。
事業内容	<p>グローバル・スタディを通して世界を知ることにより、自分たちの文化や考えを他国の人に発信したり、他者と協働したりしながら、よりよく課題解決を図るために主体的に行動することができる力を、児童生徒にはぐくみます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの検証・改善を行います。 ・効果測定及びその結果に基づく教職員研修を実施します。 ・成果を発揮する体験活動(イングリッシュ・キャンプなど)を実施します。

Do(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>		669,356,000	100%	608,721,391	100%
財源内訳	一般財源	552,816,000	82.6%	504,019,021	82.8%
	国・県支出金	116,366,000	17.4%	104,576,000	17.2%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	174,000	0.0%	126,370	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費(円)		※人工(7.08 人) × 職員1人当たりの人件費		59,479,080	
総コスト(円)<A+B>		668,200,471			

結果									
令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)		【実績】 ・ワーキンググループによるカリキュラムの検証を実施(会議4回) ・小学校6年生、中・中等教育学校全学年を対象に効果測定を実施(1回) ・小学校、中・中等教育学校の教員を対象とした英語研修を実施(延べ13回) ・「さいたま市イングリッシュ・キャンプ」など体験活動を実施(8回) 【未実施・未達成の目標指標】 ・令和3年度「英語教育実施状況調査」(文部科学省)において全国1位の数値ではありますが、個々の状況を適切に把握する授業設計の実施などについて、研修での周知が足りませんでした。					
		事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①	中学校3年生でCEFR A1(英検3級相当)以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	目標			88.0%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%
		実績	77.0% (令和元年度)		86.3%				
		改定情報			—	—	—	—	—
②	全国学力・学習状況調査の英語の平均正答率	目標			—	—	全国第1位	—	—
		実績	全国第1位 (令和元年度)		—				
		改定情報			—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・国は、第3期教育振興基本計画において、英語力について中学校卒業段階で CEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合を5割以上にすることを目標としています。
	定性的変化	・公教育における英語教育改革の関心が増加しています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、授業で学んだ英語を授業外で使用する機会を設けるため、さいたま市教育研究会外国語専門部と共催で、8月17日及び9月3日に、さいたま市英語弁論・暗唱大会の予選及び本選を実施しました。 ②については、「グローバル・スタディ」の指導に活用できるカリキュラムや教材の開発、教員研修、効果測定の前研修の簡素化などにより、市立学校の教員が授業準備等において効率化を図れる取組を支援しました。 ③については、イングリッシュ・キャンプや英語ディベート大会などの参加について、各学校においてチラシを教室に掲示するなどして周知を図りました。 ④については、授業を通して、平等な能力強化の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、ICTなどの活用を通して、コロナ禍でも体験活動を実施したり、個別最適な学びの環境を整えたりするなど、主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒を育成します。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
成果指標である「外国のことについて、もっと知りたいと思う」児童生徒の割合の更なる増加に向けて、「グローバル・スタディ」の更なる充実が必要です。具体的には、外国の言語や文化への興味・関心を高めるため、ICTの効果的な活用及び個に応じた指導・評価について更に研究を深め、効果的に児童生徒の育成が図られるよう、「グローバル・スタディ」の推進に努めます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2 - 02		国際教育の推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	—
関連するSDGs	4				

Plan(計画)

事業目的	コロナ禍により今後一層予測困難となるグローバル社会において、我が国及び諸外国の伝統や文化の理解を深め、互いの伝統や文化を尊重する態度を養います。また、異なる文化をもつ人々と共に生きていく資質や能力を育成します。さらに自己の確立を図りつつ、自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することのできる態度・能力を児童生徒にはぐくみます。
事業内容	<p>すでに全ての市立学校に配置している外国語指導助手の活用や、体験活動の充実、国際交流の実施などを通して国際教育を推進します。このような活動を通して、地球的視野に立って、主体的に行動できる児童生徒を育成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国の文化や生活への興味・関心を喚起する活動など、児童生徒の主体性を重んじた体験活動を充実させます。 ・手紙、作品等の交換やオンラインでの交流、市立中学校等生徒を対象とした海外派遣など国際交流を推進します。 ・日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校に日本語指導員を派遣します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	28,965,000	100%	11,778,923	100%	
財源内訳	一般財源	23,483,000	81.1%	7,979,583	67.7%
	国・県支出金	5,482,000	18.9%	3,793,000	32.2%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	6,340	0.1%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(1.28 人) × 職員1人当たりの人件費		10,753,280		
総コスト(円)<A+B>			22,532,203		

結果

令和3年度の事業の達成度	A		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・手紙、作品の交換やオンライン交流の実施(7校) ・日本語指導員の派遣(79校)				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 日本語指導1年終了時に、日常会話ができる児童生徒の割合	A	目標		60%	65%	70%	75%	80%
		実績	—	78.6%				
		改定情報						
② 「異文化や異なる文化を持つ人々を受容するなど、多様性を認めることは大切だと思いますか。」との問いに肯定的な回答をした中・中等教育学校3年生の割合	—	目標		—	前年度比2ポイント増	前年度比2ポイント増	前年度比2ポイント増	前年度比2ポイント増
		実績	—	94.4%				
		改定情報						

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染書の拡大により、国を超えた人の交流が大きく制限されました。
	定性的変化	「日本語教育の推進に関する法律(令和元年法律第48号)」が、令和元年6月28日に公布・施行され、日本語指導の重要性が増しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、観光国際課やNPO団体と情報交換を行い、日本語指導や国際教育の推進に努めました。 ②については、日本語指導配置に関するデータを整理することにより、任用に係る事務作業時間を短縮しました。 ③については、姉妹校等交流に関わる通知や日本語指導に関わる通知を各学校に発出しました。 ④については、事業の実施により、平等な能力強化の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③国際交流に関して、各学校に周知を図ることにより、オンライン交流をさらに推進を図ります。
	③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
オンライン交流の実践事例や、交流校の探し方などを研修会で取り上げることにより、オンライン交流を実施する学校数を増加させます。		

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	2 - 03 未来(みら)くるワーク体験(中学生職場体験事業)の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	指導1課	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4,8,11,17			

Plan(計画)	
事業目的	市立中・特別支援学校の生徒に勤労観、職業観をはぐくみ、学ぶことの意義を考えさせる機会とします。
事業内容	<p>AIの進展に加え、コロナ禍により社会の在り方が大きく変化し、新たな職業が生み出される中、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことが重要です。そのため、地域の事業所等で中学生が職場体験を行う未来くるワーク体験(中学生職場体験事業)を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会・担当者連絡協議会を開催します。 ・受入れ事業所の拡充及び関連団体等への広報活動を行います。 ・事業所に向けた受入れの手引きに感染症対策に関する事項を加えるなど、感染症流行下における事業の実施体制を整え、本事業を推進します。 ・新たな「キャリア教育」の一環として、企業と地域のリソースを基にした中学生による企業へのビジネス提案を取り入れた問題解決型学習「さいたまエンジン」を推進します。

Do(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>		1,699,000	100%	234,620	100%
財源内訳	一般財源	1,699,000	100.0%	234,620	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費(円)		※人工(1.49 人) × 職員1人当たりの人件費		12,517,490	
総コスト(円)<A+B>		12,752,110			

結果								
令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会は、1回目を対面で、2回目を書面会議で実施しました。 ・生徒を受入れていただいた全事業所に対して、感謝状を贈呈しました。 ・事業周知用の卓上POPを制作し、生徒を受入れていただいた事業所に配布しました。 ・市WEBサイトの地図情報を更新し、年度ごとに生徒を受入れていただいた事業所を検索できるようにしました。 ・「さいたまエンジン」については、令和4年度実施予定校3校と実施内容を共有し、協力企業の選定を進めました。 					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 生徒対象の変容調査アンケートにおいて「仕事をすることは人の役に立つことだと思う」の質問を活動前後に行い、「そう思う」と回答した生徒の割合の増加数	B	目標	/	増加数 12.8ポイント	増加数 12.8ポイント	増加数 12.8ポイント	増加数 12.8ポイント	増加数 12.8ポイント
		実績		増加数 12.5ポイント (令和元年度)	/	/	/	/
		改定情報			—	—	—	—
② 中学生による企業へのビジネス提案を取り入れた問題解決型学習「さいたまエンジン」の実施校数	B	目標	/	実施内容の検討	3校 (累計3校)	14校 (累計17校)	14校 (累計31校)	14校 (累計45校)
		実績		—	実施内容の検討	/	/	/
		改定情報			—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	AIの進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により社会の在り方が大きく変化中、今ある職業がなくなっていくことが予想されています。
	定性的変化	人間が現在担っている仕事がAIやロボットに代替されるようになれば、人の労働に対する考え方やその意味合いも変わってくると思われます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	<p>①については推進協議会において、「さいたま市自治会連合会」「さいたま商工会議所」「さいたま市商店会連合会」等の様々な関係団体からの意見を踏まえ、事業推進を図りました。また、デジタル改革推進部と連携し、受入れ事業所の地図情報を随時更新しました。「さいたまエンジン」については、協力企業と打合せを進めました。</p> <p>②についてはコロナ禍の状況を鑑み、各学校の担当者への説明等についてはオンデマンド配信を行い、各学校の端末を用いて事業推進の理解を深められるよう工夫しました。「さいたまエンジン」については、ロードマップを作成し、効率的に事業を進められるようにしました。</p> <p>③についてはカラー版の卓上POP広告を制作し、171の事業所へ配布し、生徒を受入れていただいた感謝の意を表するとともに、更なる事業啓発を図りました。「さいたまエンジン」については、実施校や市内各学校の校長に周知しました。</p> <p>④については職場体験等を通して、職業で実際に用いられている知識、技術・技能に触れる機会を生徒に提供することができました。これにより、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」にも貢献しました。</p>			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、受入れ事業所の拡大に向けて、他局や他団体等と連携を強化します。「さいたまエンジン」については、令和5年度の14校実施に向けて、実施校を選定し、協力企業を拡大します。
	①	施策の進捗に向けた今後の方向性 各学校や関連事業所の実状に合わせて職場体験を実施することができるようにするとともに、地域や企業・団体等と一層連携した取組を導入していきます。「さいたまエンジン」については、協力企業を拡大し、令和8年度までに全校で実施することを目指します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2 - 04	未来(みらくる)先生を活用したキャリア教育の推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—
関連するSDGs	4,8,11			

Plan(計画)

事業目的	講師を派遣することを通して、子どもたちの好奇心や感動する心などはぐくむとともに、市への愛着を深め、キャリア教育の一環として、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、望ましい勤労観や職業観を育成します。
事業内容	<p>教師自身の豊かな経験を基にした講話や技術の実演などを行う授業を実施することで、希望(ゆめ)を努力して実現しようとする児童生徒を育成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会が作成する講師リストや学校の実態に応じて推薦された講師を派遣します。 ・「JFAこころのプロジェクト 夢の教室」のトップアスリートなどを講師として派遣し、双方向のやり取りを含んだ授業を行います。令和4年度から令和8年度までの5年間で、全ての市立中・中等教育学校59校で実施します。 ・事業の実施に当たっては、従来の対面型だけでなく、オンライン型の授業も取り入れるなど、今般のコロナ禍のような状況においても実施可能な方法で行います。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	5,715,000	100%	4,510,000	100%	
財源内訳	一般財源	5,715,000	100.0%	4,510,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(0.75 人) × 職員1人当たりの人件費		6,300,750		
総コスト(円)<A+B>			10,810,750		

結果

令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 未来(みらくる)先生を実施(市立小学校100校、中学校54校、高等学校3校、特別支援学校2校、中等教育学校1校) 【未実施・未達成の目標指標】 コロナ禍により、講師との触れ合いが十分とれなかった学校があったため、事業の趣旨が講師に十分伝わっていませんでした。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業実施後のアンケート項目「将来の夢をもつことができた」について「そう思う」と回答した児童生徒の割合	B	目標	/	82%	84%	86%	88%	90%
		実績	81.8% (令和元年度)	77.3%	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—
② 「JFAこころのプロジェクト 夢の教室」の実施校	B	目標	/	事業内容の検討	12校 (累計12校)	12校 (累計24校)	12校 (累計36校)	12校 (累計48校)
		実績	—	オンラインで8校実施し、令和4年度から令和8年度までにすべての市立中・中等教育学校で実施する事業内容を検討	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため未実施の学校があります。		
	定性的変化	様々な学力調査などによると、我が国の子どもたちは学習意欲に課題があり、自らの将来に不安があるなどの結果が出ていることから、夢をもたせ、意欲をもって学習に取り組めるようにすることが求められています。また、近年、地域における人間関係の希薄化が進んでおり、子どもたちが地域への誇りと愛着をもつことも望まれています。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	<p>①については、文化庁から紹介いただく講師・団体による取組など、各校の実態や希望に応じた講師の派遣が行われました。(文化庁事業19校、アートインスクール等3校、JFA夢の教室8校)</p> <p>②については、各校から提出される事業計画書を基に、教育委員会が一括(142校分)して日程調整を行うことで、効率的に講師の日程を行いました。</p> <p>③については、さいたま市ウェブサイトの「さいたま市教育委員会の主な事業」に「概要」を掲載するなどし周知を図りました。(ホームページアクセス数5,365)</p> <p>④については、事業の全校実施により、平等な能力強化の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。</p>			

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため未実施の学校があったため、オンラインでの実施を検討するなど、事業の効率的な実施を図ります。
	②	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度も引き続き、全ての市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校で実施します。 令和3年度末の時点で、教育委員会から仲介した講師は45名(団体)でした。引き続き児童生徒が様々な経験や夢にふれられるよう講師の仲介に努めていきます。 		

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	2 - 05		生徒指導・教育相談の推進	
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導2課	総合教育相談室	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	3,4,10,16			

Plan(計画)	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・悪質ないじめ、問題行動等に適切・迅速に対応するため、外部専門家を活用して学校を支援します。 ・学校生活に関わる不安や悩みなどに対応するため、予防、アセスメント、支援、ケアを段階的・総合的に展開し、教育相談を推進します。
事業内容	<p>コロナ禍による児童生徒を取り巻く環境の変化や心の不安、ストレスが、児童生徒の背景にあることを念頭に置き、小さな変化を見逃すことのないよう学校が組織的に対応するとともに、警察や児童相談所等の関係機関との連携・協力のネットワークを強化し、生徒指導、教育相談を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめを早期発見し、適切かつ迅速に対応するよう学校に指導していきます。また、学校からの要請に応じ、専門職員の派遣や関係機関との連携を迅速に行っていきます。 ・「さいたま市子ども会議」や「いじめ防止シンポジウム」を開催し、市を挙げていじめ撲滅に向けた機運を高めます。 ・児童生徒や保護者の抱える悩みを受け止め、学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員をすべての市立学校へ配置派遣し、教育相談体制の充実を図ります。 ・複雑化、多様化する子どもの状況への対応を強化するため、教員やスクールソーシャルワーカーを対象にした研修を実施し、支援の質の向上を図ります。

Do(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>		438,085,000	100%	389,355,526	100%
財源内訳	一般財源	340,963,000	77.8%	311,821,967	80.1%
	国・県支出金	96,358,000	22.0%	76,259,000	19.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	764,000	0.2%	1,274,559	0.3%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費(円)		※人工 (23.44 人) × 職員1人当たりの人件費		196,919,440	
総コスト(円)<A+B>		586,274,966			

結果								
令和3年度の事業の達成度	A		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①令和3年度 スクールロイヤー等専門家チームのアドバイス等で課題の解決に向けた割合(97%) ②スクールソーシャルワーカーを対象にした研修会の実施(5回)				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① スクールロイヤー等専門家チームのアドバイス等で、課題の解決に向けた割合	A	目標	/	70%	75%	80%	85%	90%
		実績	65% (令和元年度)	97%	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—
② スクールソーシャルワーカーを対象にした研修等の実施	A	目標	/	4回	6回	8回	8回	8回
		実績	3回	5回	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	法律や心理等の外部専門家チームが、学校におけるいじめ予防教育の推進及び生徒指導等に関する諸課題の解決に向けて支援します。また、外部専門家チームから課題解決の助言等を受けることにより、教職員の負担を軽減となり、本来の業務に集中する時間を確保することで教育の質の向上を図ります。
	定性的変化	児童生徒を取り巻く環境は複雑化・深刻化しており、学校生活に関わる様々な不安や悩みなどに対応するため、専門職と学校が連携した支援が必要です。学校が直面する問題、保護者等から学校や教育委員会に寄せられる要望や相談は、年々、多様化、複雑化しており、学校の法化現象が進む中で、学校だけで対応することが困難なケースが増加しています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I

評価理由

【スクールロイヤー等専門家チーム】
 ①については、教育委員会事務局内の各課所室等と連携し、学校が抱えている諸課題を把握し、問題の未然防止や早期解決を図りました。
 ②については、予算執行を計画的に進め、ニーズのある学校に確実に事業を実施しました。
 ③については、校長管理研修会や指導主事等研修会等で周知し、いじめ予防特別講義や教職員研修でのスクールロイヤーの活用を積極的に広報しました。
 ④については、学校が抱える問題を早期解決し、教員、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるように生徒指導体制の充実を図ったことにより、豊かな心をはぐくむことに寄与し、「1 貧困をなくそう」にも貢献しました。

【スクールソーシャルワーカー】
 ①については、「心のサポート推進事業に係る推進委員会」を開催し、関係機関とのより効果的な連携について協議しました。
 ②については、文部科学省教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)を活用しました。
 ③については、全市立学校に対し「教育相談のご案内」を配布し、各種相談窓口やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員の周知を図りました。また、同案内を児童相談所やこころの健康センター等の関係機関にも送付し、利用者等への周知を図りました。
 ④については、悩みや不安を抱える児童生徒や保護者に寄り添い、全ての人が安心して生活できるよう教育相談体制の充実を図ったことにより、地域との信頼関係の構築に寄与し、「11 住み続けられるまちづくりを」にも貢献しました。

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、スクールソーシャルワーカーが関係機関と連携した効果的な支援を行えるよう、会議や研修を通して、支援の質の向上を図ります。 ③については、スクールロイヤーがより多くの学校において、児童生徒や教職員に向けて予防授業等を実施することができるように周知を図ります。
	①③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールロイヤー等専門家チーム事業開始から2年目を迎え、設置要綱等の見直し等について検討しています。 ・今後、関係機関と連携した支援を効果的に行えるように、「スクールソーシャルワーカー地域連携会議」において、関係課所等の実務者を交えた事例検討や情報共有等を行います。 		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2 - 06 特別支援教育の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	特別支援教育室	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4,10,17			

Plan(計画)

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が身近な教室で障害に応じた特別の指導を受けられるようにします。 ・「さいたま市GIGAスクール構想」を活用して、特別支援教育を受ける児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、個別最適な学びの実現を図ります。 ・知的障害児の特別支援学校等に係る教育環境の充実を図ります。
事業内容	<p>通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、身近な教室で障害に応じた特別の指導を受けられるようにすることが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の新設・増設を実施します。 特別支援教育担当教員による特別支援教育の研究ネットワークをつくり、指導事例を共有し、個別最適な学びを実現します。 埼玉県と連携し、既存施設を活用した方策などを検討し、知的障害児の特別支援学校等に係る教育環境の充実を図ります。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	101,149,000	100%	76,049,843	100%	
財源内訳	一般財源	76,138,000	75.3%	55,456,864	72.9%
	国・県支出金	24,968,000	24.7%	20,556,000	27.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	43,000	0.0%	36,979	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(1.72 人) × 職員1人当たりの人件費		14,449,720		
総コスト(円)<A+B>			90,499,563		

結果

令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①小学校発達障害・情緒障害通級指導教室新設(3教室) ②特別支援教育の研究ネットワークによる共有指導事例数(204事例)					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 発達障害・情緒障害通級指導教室の新增設数	B	目標	/	3教室	3教室	3教室	3教室	3教室
		実績	1教室	3教室	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—
② 特別支援教育の研究ネットワークによる共有指導事例数	B	目標	/	200事例	200事例	200事例	200事例	200事例
		実績	—	204事例	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—
③ 知的障害児の特別支援学校等に係る教育環境の充実	B	目標	/	方策の検討	検討結果を踏まえ設定	検討結果を踏まえ設定	検討結果を踏まえ設定	検討結果を踏まえ設定
		実績	—	方策の検討	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—		
	定性的変化	平成24年に文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会から報告された「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」では、小・中学校において、通常の学級、通級指導教室、特別支援学級といった連続性のある多様な学びの場を用意しておくことが必要であると示されています。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	<p>①については、教職員人事課と教職員の配置について必要な情報を共有し、学校施設課と教室の改修内容について確認し、現地での調査にも同行しました。</p> <p>②については、施設改修の知識経験を持つ学校施設課と協働することで業務を効率的に進めました。</p> <p>③については、通級指導教室のリーフレットを2,700部作成し、各学校に配布しました。</p> <p>④については、より身近な学校で特別な教育を受けることが可能となり、「16 平和と公正をすべてのひとに」にも貢献しました。</p>			

◎Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、通級指導教室を小・中・特別支援学校に設置したことをより多くの保護者や市民に周知するため、リーフレットの配布に加え、各学校のウェブサイトにも掲載します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、身近な教室で障害に応じた特別な指導を受けられるよう、小・中学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の新設・増設を実施します。		

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	2 - 07	特別支援教育の専門性向上		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	特別支援教育室	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4,17			

Plan(計画)	
事業目的	特別支援教育に関する教職員の専門性の向上を図ることで、共生社会の形成を目指し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進します。
事業内容	<p>特別支援教育に関する教職員研修を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 校長、副校長・教頭を対象に、管理職として特別支援教育を推進するための研修を実施します。 特別支援学校担当者、特別支援学級担当者、通級指導教室担当者、特別支援教育コーディネーターを対象に、特別支援教育の専門性を向上させるための研修を実施します。 さいたま市教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)を6講座12日間開催します。(6講座は、1年間で、特別支援学校教諭二種免許状を取得するために必要な講座数です。) 教職員を対象に、主体的に特別支援教育について学べるように、特別支援教育に関するWeb研修コンテンツを提供します。

Do(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,080,000	100%	1,080,000	100%	
財源内訳	一般財源	1,080,000	100.0%	1,080,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(1.72 人) × 職員1人当たりの人件費			14,449,720	
総コスト(円)<A+B>				15,529,720	

結果								
令和3年度の事業の達成度	B		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①特別支援教育に関する研修会の実施回数(20回) ②特別支援教育の研究ネットワークによる共有指導事例数(204事例) ③特別支援教育に関するWeb研修コンテンツ提供数(5本)				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 特別支援教育に関する研修の実施回数(管理職・特別支援教育担当者)	B	目標		20回	20回	20回	20回	20回
		実績	20回 (令和2年度)	20回				
		改定情報						
② さいたま市教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)の受講者数の累計	B	目標		510人	550人	590人	630人	670人
		実績	470人 (平成29年度から令和2年度)	548人				
		改定情報						
③ 特別支援教育に関するWeb研修コンテンツ提供数	B	目標		5本	10本	15本	20本	25本
		実績	0本 (令和2年度)	5本				
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—		
	定性的変化	「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」報告において、全ての教師には、障害の特性等に関する理解と指導方法を工夫できる力や、個別の教育支援計画・個別の指導計画などの特別支援教育に関する基礎的な知識、合理的配慮に対する理解等が必要であると示されています。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、障害政策課やひまわり学園と連携し、研修を実施することで、教職員の障害理解について推進しました。 ②については、研修参加者のアンケートをデジタル化して、効率よく集計できるようになりました。 ③については、学習コンテンツや指導事例をホームページに掲載し、市民や教職員に広報しました。 ④については、教員の特別支援教育の資質を向上することで、「16 平和と公正をすべてのひとに」にも貢献しました。			

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②どの研修についても、アンケート項目を統一し、効率よく集計及び比較ができるようにします。
	②	施策の進捗に向けた今後の方向性 特別支援教育に関する教職員研修を実施します。 ・校長、副校長・教頭を対象に、管理職として特別支援教育を推進するための研修を実施します。 ・特別支援学校担当者、特別支援学級担当者、通級指導教室担当者、特別支援教育コーディネーターを対象に、特別支援教育の専門性を向上させるための研修を実施します。 ・さいたま市教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)を6講座12日間開催します。 ・教職員を対象に、主体的に特別支援教育について学べるように、特別支援教育に関するWeb研修コンテンツを提供します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2 - 08	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高校教育課	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4,17			

Plan(計画)

事業目的	国際的な視野を持つ人間を育成するとともに、コロナ禍により今後一層予測困難となる世界へ飛躍するグローバル人材の育成を目指します。
事業内容	誰も見たことのない世界で必要となる、多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、探究心、知識、思いやりに富んだ若者を育成します。 ・中等教育学校後期課程校舎の整備を行うとともに、後期課程を開設します。 ・国際バカロレアの認定に向けた準備及び申請を行います。 ・国際バカロレアのワークショップへの参加者数の増加を図ります。参加に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる研修も活用します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,805,086,000	100%	2,791,135,103	100%	
財源内訳	一般財源	917,006,000	32.7%	903,523,703	32.4%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	1,886,100,000	67.2%	1,886,100,000	67.6%
	その他特定財源	1,980,000	0.1%	1,511,400	0.1%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(1.55 人) × 職員1人当たりの人件費		13,021,550		
総コスト(円)<A+B>			2,804,156,653		

結果

令和3年度の事業の達成度	A	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①後期課程校舎の整備が完了しました。 ②国際バカロレアMYP認定校となり、DP認定に向け認定校申請を行いました。 ③9名が国際バカロレアワークショップに参加し、累積参加者数は33名となりました。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 後期課程校舎の整備	B	目標		後期課程校舎の整備	後期課程開設(4月)	—	—	—
		実績	既存校舎の解体	後期課程校舎の整備				
	改定情報			—	—	—	—	—
② 国際バカロレアMYP及びDPの認定	A	目標		MYP認定	DP認定校申請	DP認定(4月)	—	—
		実績	DP候補校認定	MYP認定 DP認定校申請				
	改定情報			—	—	—	—	—
③ 国際バカロレアのワークショップ(MYP)への累積参加者数	A	目標		5名(29名)	3名(32名)	3名(35名)	3名(38名)	3名(41名)
		実績	24名	9名(33名)				
	改定情報			—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市立大宮国際中等教育学校の入学選抜の志願者数や倍率について、令和2年度入学生対象の選抜では、志願者数702名(4.39倍)、令和3年度入学生対象の選抜では、628名(3.93倍)、令和4年度入学生対象の選抜では、686名(4.29倍)と高い水準で推移しています。
	定性的変化	少子化、情報化、国際化などの社会情勢の変化、また、埼玉県の私立高等学校に進学する生徒への援助制度である「私立高等学校等父母負担軽減事業補助制度」の拡大により、中高一貫校を含め市立高等学校の更なる特色(魅力)づくりが必要となっています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、大宮国際中等教育学校は大学や研究機関、医師会や経営者協会などの外部団体と連携してLDT(*)を実施するなど、他団体との協働・連携を図ることができました。 (*LDT: Learner Directed Timeの頭文字。自分で自分の学習をプロデュースする時間のこと) ②については、「合同授業研究会」を通して国際バカロレアの授業をさいたま市の異校種の教員に公開、その授業の成果をさいたま市全体に還元していることから、事業の費用対効果が高まっていると考えます。 ③については、令和3年度は学校説明会を計4回開催し、学校の取組を市内外の児童及び保護者へ周知しました。学校説明会の開催については当該校のホームページを活用し、周知を図りました。 ④については、校舎の建設で環境に配慮した緑化や太陽光発電設備などを整備することで、「13 気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、埼玉県内の公立学校で初となる国際バカロレアMYP認定校として、国際バカロレアの教育活動について研究を行うとともに、その成果を市立学校に還元していくことを目指します。
	③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
グローバル人材を育成する中等教育学校の整備事業について、引き続き研究を行っていく必要があります。高い志を持ち、入学した生徒や保護者の期待に応えられるような教育活動を展開し、さいたま市の誇りとなる素晴らしい学校にすべく準備を進めます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2 - 09 SDGsの実現を目指した教育の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—
関連するSDGs	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17			

Plan(計画)

事業目的	他者を尊重し、多様な人々と協働しながら、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、「持続可能な社会の創り手」となる児童生徒を育成するため、SDGsの実現を目指した教育を推進します。
事業内容	SDGsの実現を目指した教育を通じて、児童生徒に持続可能な社会の創り手となるための資質・能力を育成します。 ・「さいたまSDGs子どもフォーラム」を開催します。(令和3年度) ・「教員のためのSDGs」研修会を実施します。(令和4年度まで) ・普及リーフレットの作成を行います。(令和4年度) ・研究指定校の委嘱を行います。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	546,000	100%	392,747	100%	
財源内訳	一般財源	546,000	100.0%	392,747	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(0.85 人) × 職員1人当たりの人件費		7,140,850		
総コスト(円)<A+B>			7,533,597		

結果

令和3年度の事業の達成度	B		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・研究指定校による実践研究を継続しました。・「さいたまSDGs教育フォーラム」を開催しました。 ・他部局、大学、企業と連携を図り、取組を深めました。 【未実施・未達成の目標指標】 ・年齢が低いほど回答率が低くなりました。学校や家庭など身近な社会での具体的な取組をすることで課題を自分事として捉えるような指導の工夫が必要となります。				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① さいたま市学習状況調査における「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか。」に対する肯定的な回答率	B	目標	/	78.0%	78.5%	79.0%	79.5%	80.0%
		実績	77.0% (令和元年度)	76.8%	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	コロナ禍の影響があり、教員を対象とした研修会を実施することができませんでした。
	定性的変化	年齢が上がるにつれて、関心が低くなっている実態が見られます。関心を維持できるよう、学んできたことを地域や社会に働きかける場を設定することも必要となります。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	II	I
評価理由	①については、生涯学習部、都市経営戦略部、大学、企業と連携を図り、取組を深めました。 ②については、HOYA株と教育委員会が協定を結び、全ての市立学校でコンタクトレンズ空ケースの回収を実施しました。また、HOYA株が作成しているパンフレットに取組の様子が掲載され、全国に配布されました。 ③については、「学校PRシート」を作成し、本市のホームページで幅広く発信しました。 ④については、「学校PRシート」の作成や「さいたまSDGs教育フォーラム」を開催したことで、全ての市立学校においてSDGsについて考えたり自分の生活を見直したりするきっかけづくりに貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、本市のホームページやフォーラム開催など広報活動を行い周知を図りましたが、より幅広い人への周知が必要となります。児童生徒が学校のみならず身近な社会でSDGsについて取り組むことができるよう、現在、市立学校におけるリサイクルなどの取組を家庭や生涯学習関連施設に向けて周知することを考えています。
	③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
「さいたまSDGs子どもフォーラム」を開催します。フォーラムでは、子どもが自分事として課題を捉え、子ども主体の探究的な学びを促進するために、児童生徒からのプレゼンテーションや具体的な実践アイデアを募ります。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2 - 10 主権者教育の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	高校教育課	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4,5,10,11,16,17			

Plan(計画)

事業目的	主権者として、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識と、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度を、児童生徒にはくみみます。
事業内容	<p>社会の課題を主体的にとらえ、多様な人々と協働する中で納得解を導き出す力など、社会の形成者として必要な資質・能力(協働性・社会性等)を児童生徒に育成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童会選挙、生徒会選挙や模擬選挙・社会的な課題解決に向けた話し合い活動を実施します。 ・市議会の見学や傍聴を実施します。 ・児童・生徒模擬市議会及び高校生市議会を実施します。 ・研究指定校による研究発表及びリーフレットを作成します。(令和4年度まで) ・研究指定校による事例発表を実施します。(令和5年度から)また、事例発表をまとめたリーフレットを作成します。(令和7年度)

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	300,000	100%	256,201	100%
財源内訳	一般財源	300,000	256,201	100.0%
	国・県支出金	0	0	0.0%
	地方債	0	0	0.0%
	その他特定財源	0	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—			
概算人件費(円)	※人工(0.75 人) × 職員1人当たりの人件費		6,300,750	
総コスト(円)<A+B>			6,556,951	

結果

令和3年度の事業の達成度	C コロナ影響有	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 議場見学、傍聴を実施【小学校3校で議場見学、中学校1校・高等学校1校で傍聴実施】。 ICTを活用した議会傍聴の指導案を作成しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ①新型コロナウイルス感染症対策により、実施しなかった学校がありました。 ②コロナ禍のため、校外活動が制限され、地域について知る機会が減少しました。					
事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 租税教室及び選挙啓発出前講座の実施率(小・中・高等・中等教育学校)	C	目標		76%	77%	78%	79%	80%
	コロナ影響有	実績	73% (令和元年度)	56%				
		改定情報		—	—	—	—	—
② 全国学力・学習状況調査「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」に対する肯定的な回答率	C	目標		小:66% 中:46%	小:67% 中:47%	小:68% 中:48%	小:69% 中:49%	小:70% 中:50%
	コロナ影響有	実績	小:61.7% 中:42.9% (令和元年度)	小学校56.3% 中学校42.7%				
		改定情報		—	—	—	—	—

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症の影響によって、他機関と連携する教育活動が行えなくなっている学校があります。
	定性的変化	成人年齢の引き下げによる成人の主権者意識の低下が社会的に不安視されており、ますます10代の主権者教育の重要性が高まっています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、議会局と連携して、11月に小学校を対象に議場見学を行いました。また、2月に高等学校、3月に中学校を対象にICTを用いて市議会を傍聴しました。 ②については、「主権者教育モデル校」を設置し、10区10校の中学校を対象に主権者教育を推進しました。 ③については、チラシや資料の配布を行ったことにより、主権者教育の研究が広く浸透し、多くの学校で主権者教育を推進することができました。 ④については、主権者教育の活動を広げていくことで、働くことの意味を考える機会を提供し、「8 働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

ⒶAction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、議場見学や市議会傍聴の取組を小・中・高等学校で実施するほか、選挙管理委員会、浦和税務署、消費生活総合センターとの連携を強化します。
	①	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
議会局との連携を強化し、議場見学や市議会の傍聴の実施をさらに進めていきます。小学校では議場見学実施校を増加させ、中学校・高等学校ではICTを活用し、市議会の傍聴を取り入れた授業を広げていきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2 - 11 人権教育の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	人権教育推進室	—	—	—
関連するSDGs	4,5,10,16,17			

Plan(計画)

事業目的	同和問題をはじめとする障害者・外国人・性的少数者などの様々な人権問題を早期に解決するため、学校・社会における人権教育の推進により、児童生徒や教職員、市民などあらゆる人々の人権意識の高揚を図り、差別のない明るい社会を構築します。
事業内容	児童生徒等一人ひとりが、人権の意義・内容や重要性について理解を深め人権感覚を磨き、新型コロナウイルス感染症に関連する偏見・差別等も含めた、様々な人権問題を早期に解決できるよう、人権教育を一層推進します。 ・管理職や人権教育主任等を対象とした人権教育研修会などの充実に一層努めます。 ・人権教育集会所で人権講演会を始め主催事業等を開催するとともに、サークル活動への支援を実施します。 ・人権問題の学習の機会を継続的に提供できるよう、人権教育集会所を運営します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	128,883,000	100%	114,266,871	100%	
財源内訳	一般財源	32,298,000	25.1%	25,834,350	22.6%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	72,300,000	56.1%	79,400,000	69.5%
	その他特定財源	24,285,000	18.8%	9,032,521	7.9%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工 (3.78 人) × 職員1人当たりの人件費		31,755,780		
総コスト(円)<A+B>				146,022,651	

結果

令和3年度の事業の達成度	B		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・校内人権教育研修の実施校数 161校(小学校104校、中学校52校、特別支援学校2校、高校2校、中等教育学校1校)、管理職人権教育研修会1回、人権教育主任研修会2回(1回は動画視聴で実施) ・人権標語(小学生 66,096点、中学生 23,618点)、人権作文(小学生 53,675点、中学生…15,508点) ・主催事業 137回(五反田 48回、鹿室南 89回) ・多様な主体と連携した人権に関する主催事業 3回(鹿室南3回)				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 人権教育集会所における多様な主体と連携した人権に関する主催事業の開催回数	B	目標	/	3回	4回	5回	6回	7回
		実績	2回(令和元年度)	3回	/	/	/	/
		改定情報		—	—	—	—	—
② 校内人権教育研修会の実施校数の割合	B	目標	/	95%	95%	95%	95%	95%
		実績	94%(令和元年度)	96%	/	/	/	/
		改定情報		—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	民間の調査では、性的マイノリティとされる人々は、人口の5～8%とされています。子ども達が安心して過ごせるよう学校での性の多様性についての理解促進が必要です。 児童虐待相談対応件数の増加、いじめや不登校など、子どもを取り巻く状況を鑑み社会全体で人権教育の推進が必要です。
	定性的変化	個別的な人権課題に関する立法措置(障害者、ヘイトスピーチ、部落差別の各解消法等)が相次ぎ、差別を解消するために教育の必要性が高まっています。 個別的な人権課題である子どもの人権や北朝鮮当局による拉致問題からハンセン病、そして新型コロナウイルス感染症における偏見・差別への対応に至るまで、新たな人権課題に日々直面する今日において、人権尊重の精神を涵養することや、社会の変化を踏まえつつ人権をめぐる様々な要素を随時捉え直していくことが必要不可欠です。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している II 該当なし
評価	II	II	I	I

評価理由

③については、人権教育集会所の主催事業等について、毎月集会所の広報紙や館内掲示のほか、自治会での回覧、近隣公民館への配架により、利用者に周知しました。
④については、人権教育上の視点をもった指導方法を学ぶ教職員研修会を充実させたり、人権標語や人権作文の取組、各種人権啓発資料の活用、人権教育集会所において人権講演会や健康体操等の主催事業を実施することによって、「3 すべての人に健康と福祉を」、「4 質の高い教育をみんなに」、「10 人や国の不平等をなくそう」に貢献しました。

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、令和3年度に作成した「ほほえみ～圃人権教育実践事例集～第4集」の活用を促進し、児童生徒への人権教育を一層推進していきます。また人権教育集会所では、市民の人権尊重意識の普及・高揚を図るため、多様な主体と連携して魅力ある新たな事業を検討していきます。 ②については、教職員の研修会のオンライン化、教材のデータ化等により参加しやすい環境づくりを検討していきます。
	①②	施策の進捗に向けた今後の方向性
		①については、「ほほえみ～圃人権教育実践事例集～第4集」を教職員に配布し、活用を促すとともに、連携する多様な主体について検討を重ね、更なる魅力ある事業を新たに実施することで施策目的の達成に寄与します。

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	2 - 12	道徳教育の推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)	
事業目的	各校において、特別の教科である道徳を要として、学校の教育活動全体で道徳教育を進めるとともに、家庭や地域と協力して児童生徒の道徳性の涵養に努めます。
事業内容	各学校において各教育活動での道徳教育がその特質に応じて意図的、計画的に推進され、相互に関連が図られるとともに、道徳科が道徳教育の要としての役割を果たすことができるように具体的に指導を行います。 ・学校訪問を通して協働学習用ソフトウェア等のICTを効果的に活用し、「考え、議論する道徳」の授業について具体的な指導を行います。 ・研究指定校を委嘱し、幼児期の教育との接続や義務教育9年間を見通した小・中学校教育との接続など、あらゆる教育活動における道徳教育を俯瞰して捉え、児童生徒の発達段階に応じたカリキュラムを研究します。 ・さいたま市の郷土教材を扱った読み物資料集について、内容を改訂するとともにデジタル化を図り、1人1台端末における活用を推進します。

Do(結果)								
投入資源								
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合				
事業費<A>		80,000	100.0%	20,000	100.0%			
財源内訳	一般財源	80,000	100.0%	20,000	100.0%			
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%			
	地方債	0	0.0%	0	0.0%			
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%			
事業に関連する民間資金		—						
概算人件費(円)		※人工(0.10 人) × 職員1人当たりの人件費		840,100				
総コスト(円)<A+B>				860,100				
結果								
令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)		【実績】 ・全ての市立小・中・中等教育学校の道徳教育推進教師及び各校希望者を対象に、道徳科の授業公開及び協議会を実施しました。 ・学校訪問等により、「考え、議論する道徳」の授業改善に向けた指導・助言を行いました。 【未実施・未達成の目標指標】 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした会議を令和4年度に実施する予定です。				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① さいたま市学習状況調査の「人が困っているときには、進んで助けていますか。」という質問項目に対する児童生徒の肯定的な回答割合	B	目標		91.5%	92.0%	92.5%	93.0%	93.5%
		実績	91.0% (令和2年度)	92.5%				
		改定情報						

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	道徳の教科化後の成果・課題等を踏まえ、改めて学校における道徳教育のカリキュラム・マネジメントの充実や「考え、議論する」道徳科の授業づくりが求められています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、指導主事等による学校訪問や、全小・中・中等教育学校から1名以上が参加する道徳教育研究協議会や、研究指定校による研究発表会等を通して、学校との連携を図りました。 ②については、道徳教育研究協議会を参集とオンラインを組み合わせるなど、効率化を図りました。 ③については、保護者や地域の方々に参加いただく研修会を1回実施しました。 ④については、「考え、議論する」道徳科の授業の充実により、平等な能力強化の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	④道徳の教科化後の成果や課題等を踏まえ、GIGAスクール構想における「考え、議論する」道徳科の授業づくり、カリキュラム・マネジメントの充実を図っていきます。
	④	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画通りの実施ができない事業がありました。令和4年度はコロナ禍でも継続して事業を実施できるよう計画を見直し、事業実施の方法についても検討していきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2 - 13 子どもの体力向上の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—
関連するSDGs	3,4			

Plan(計画)

事業目的	学校・家庭・地域・行政が連携のもと、豊かなスポーツライフの実現を目指すために、子どもたちの体力向上を図ります。
事業内容	<p>児童生徒の運動やスポーツに対する意欲の向上、運動習慣の確立、身体能力の一層の向上を目指す「子どものための体力向上サポートプラン(2018)」に基づき、学校体育の充実と運動の習慣化を図ります。また、新型コロナウイルス感染症対策による活動制限・運動不足の長期化による影響(発育・発達不足)を解消するため、新しい生活様式において安全に運動・スポーツを行う重要性についても指導します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・握力・投力向上「にぎなげプロジェクト」を推進します。 ・体育・保健体育授業の充実「新体力アップメニューを活用した授業づくり」を推進します。 ・体育的活動の充実「体力アップキャンペーンの推進」を推進します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,098,000	100%	1,098,000	100%	
財源内訳	一般財源	1,098,000	100.0%	1,098,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(0.85 人) × 職員1人当たりの人件費		7,140,850		
総コスト(円)<A+B>			8,238,850		

結果

令和3年度の事業の達成度	A	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・研修会を開催し、周知を図りました(小学校104校、中学校58校、中等教育学校1校に周知)。 ・新体力アップメニューを実施しました(小学校104校、中学校58校、中等教育学校1校にて実施)。 ・「子どものための体力向上サポートプラン」を改訂しました。					
事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 新体力アップメニューを活用している小・中・中等教育学校の割合	A	目標		143校(88%)	148校(91%)	153校(94%)	158校(97%)	163校(100%)
		実績	138校(85%) (令和元年度)	163校(100%)				
		改定情報		—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	学習指導要領(平成29年告示)では、運動する子どもとそうでない子どもの二極化が顕著に見られること、子どもの体力について、低下傾向には歯止めがかかっているものの、体力水準が高かった昭和60年頃と比較すると、依然として低い状況が見られることが指摘されています。また、コロナ禍において、運動に対する意識や体を動かす時間に変化が見られています。		
	定性的変化	—		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	<p>①については、健康教育課など他課と連携し、研修会の充実や円滑な運営を図ることができました。</p> <p>②については、各学校からのデータを集計し、次年度以降の体力向上の取組に活用することができました。</p> <p>③については、コロナ禍における体力の低下や運動習慣等の変化を受け、「子どものための体力向上サポートプラン～さいたま健幸アクティビティ2022～」を策定、周知を図りました。</p> <p>④については、データに基づき学校体育の充実を図ることで、平等な能力強化の機会を提供し、「10人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。</p>			

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、「子どものための体力向上サポートプラン」へ取り組む学校数を増やすために、各研修会や指導訪問等で継続的に周知します。中等教育、高等学校についても引き続き、実施可能な取組へ参加を呼び掛けます。また、健康教育課など他課と連携し、研修会の内容の充実を図ります。
	①	施策の進捗に向けた今後の方向性
<p>「子どものための体力向上サポートプラン」の周知徹底を、各研修会や指導訪問で計画的・継続的にを行います。実施状況について、体育調査で把握します。</p>		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2 - 14				スポーツを科学する生徒の育成			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高校教育課	指導1課	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	
関連するSDGs	3,4,11							

Plan(計画)

事業目的	さいたま市のSTEAMS教育を推進するため、市立学校の運動部活動における「スマート部活動」の在り方や教科横断的なプロジェクト型学習の研究を進め、「スポーツを科学する生徒の育成」を目指します。
事業内容	<p>新しい部活動の在り方として、運動部活動において、ITを活用し、効果的・効率的な指導法の確立やチーム全体での活動時間の短縮などを図るアフターコロナも見据えた「スマート部活動」のモデルを構築できる環境を整えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル校において、企業や大学等と連携した取組を行い、スポーツを通じて科学的に生徒の行動特性を明らかにすることにより、分析力・解決力の向上を図るとともに、さいたま市「STEAMS TIME」におけるモデル授業を構築します。(令和3年度から) ・全ての市立高等学校、中等教育学校及び中学校で「スポーツを科学する部活動」を実施するとともに、全ての市立小学校で「スポーツを科学する授業」を実施します。(令和5年度から) ・健康や栄養等に関するデータ利活用型の他の事業との連携を図ります。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	9,969,000	100%	9,969,000	100%	
財源内訳	一般財源	9,969,000	100.0%	9,969,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(0.46 人) × 職員1人当たりの人件費		3,864,460		
総コスト(円)<A+B>			13,833,460		

結果

令和3年度の事業の達成度	B		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①事業成果報告会の実施(1回) ②スポーツを科学する部活動の実施(3校) ③スポーツを科学する授業の実施(2校)				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業成果報告会の実施	B	目標		1回	1回	—	—	—
		実績	1回	1回				
		改定情報		—	—	—	—	—
② スポーツを科学する部活動実施校数	B	目標		モデル校3校	モデル校3校	62校(100%)	62校(100%)	62校(100%)
		実績	2校	モデル校3校				
		改定情報		—	—	—	—	—
③ スポーツを科学する授業実施校数	B	目標		モデル校2校	モデル校2校	104校(100%)	104校(100%)	104校(100%)
		実績	0校	モデル校2校				
		改定情報		—	—	—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	モデル校が2校から5校となり、発達段階に応じたスポーツ指導体制の構築が求められています。		
	定性的変化	コロナ禍やIT化等の社会情勢の変化により、個別最適化したスポーツ指導が求められています。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、大学や専門家等の外部機関と連携を図ることで、数値化された科学的根拠に基づいた多角的な助言を得ることができ、教員自身の感覚だけではなく、根拠に基づいた多角的な指導を行うことができました。 ②については、モデル校5校でアプリ等のデータを活用した実証実験を実施することで、さいたまSTEAMS教育における個別最適化したスポーツ指導の研究を効率的・効果的に推進することができました。 ③については、令和4年1月に、全ての市立小・中・高等・中等教育学校を対象とした成果報告会を実施し、本事業の周知を図りました。 ④については、プロスポーツチームとの連携により、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①及び③については、令和5年度から予定している全ての市立小・中・高等・中等教育学校での実施に向け、事業担当課内をはじめ、企業等との連携を深めます。また、モデル校以外へ事業を広く周知するため、研修会や成果報告会等の充実を図ります。
	①③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
全ての市立高等学校、中等教育学校及び中学校における運動部活動のDXにより、データに基づいた効率的・効果的な指導法や、個別最適化された多様なトレーニングを実現する「スマート部活動」を推進していきます。また、小学校におけるスポーツ分野の学習のDXにより、スポーツをより探的に学び、実社会で新しい価値を生み出す力を育成する「さいたまSTEAMS教育」への活用を目指します。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2 - 15 地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	3,17			

Plan(計画)

事業目的	地域・家庭・学校が連携して食育に取り組むことで、実体験を通じて市民が心と身体の健康を培い、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育むことを目指します。
事業内容	「食育推進計画」に基づき、食育を推進します。 ・地元シェフによる学校給食を実施します。 ・農業体験を通じて豊かな人間性を育む学校教育ファームを実施します。 ・地域の方を招いた学校給食(児童と地域の方々との会食)を実施します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,424,000	100%	1,396,435	100%	
財源内訳	一般財源	1,424,000	100%	1,396,435	100%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(1.17 人) × 職員1人当たりの人件費		9,829,170		
総コスト(円)<A+B>			11,225,605		

結果

令和3年度の事業の達成度	C	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】地元シェフによる学校給食を市立小・中・特別支援学校で実施(30校)、学校教育ファームを全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校で実施(165校) 【未実施・未達成の目標指標】地域の方を招いた学校給食は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け未達成						
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 地域の方を招いた学校給食(児童と地域の方々との会食)(小学校)	C	目標		全校実施 ※全校で年間3回以上実施	全校実施 ※全校で年間3回以上実施	全校実施 ※全校で年間3回以上実施	全校実施 ※全校で年間3回以上実施	全校実施 ※全校で年間3回以上実施	
	コロナ影響有	実績	70%(2月末より給食停止) (令和元年度)	0校					
		改定情報		—	—	—	—	—	
② シェフ給食の実施	B	目標		年間30校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間33校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間34校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間34校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間34校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	
		実績	—	30校					
		改定情報		—	—	—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	-
	定性的変化	成長期にある児童生徒にとって、健全な食生活は、健康な心身を育むために欠かせないものであると同時に、将来の食習慣の形成に大きな影響を及ぼす極めて重要なものです。しかし、近年、ライフスタイルの多様化等に伴う食生活の乱れが顕在し、健康への影響が懸念され、食育の重要性が一層高まっています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している II 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	<p>①については、地元シェフによる学校給食の実施の際、市内で活躍されている16名のシェフに協力いただきました。</p> <p>②については、地元シェフが調理した給食の会食をとおして、児童生徒及び各家庭の食への関心に高まりが見られたことに加えて、地元の食材のよさに改めて気付く機会となりました。また、キャリア教育の面で、プロの仕事に向き合う姿勢が児童生徒により影響を与えることができました。</p> <p>③については、地元シェフによる学校給食について実施前に記者発表を行いました。また、さいたま市のホームページの食育ナビで取組を紹介することで市民への周知を図りました。</p> <p>④については、食や栄養に関する意識の向上を図るとともに、望ましい食習慣を育成することで健やかな体を作ることにつなげることができました。また、ウェブサイト等を活用し、あらゆる年齢のすべての人へ健康や食に関する情報を発信し意識を高めることにより、「4 質の高い教育をみんなに」にも貢献しました。</p>			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、地域の方などを招く事業について、引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて実施方法を検討する必要があると考えています。
	①	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
<p>・地域の方々と会食を行うことは、児童生徒の社会性を養うとともに、地域の方々に学校給食への理解を深めていただくことにもつながる取組であるため、新型コロナウイルス感染症等の状況を見ながら、可能な範囲で実施していきます。</p>		

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	2 - 16	「さいたま子ども短歌賞」の推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)	
事業目的	市民に広く親しまれている短歌を通して、児童生徒の豊かな感受性と国語力をはぐくみ、伝統的な言語文化の継承を図ります。
事業内容	<p>全国の小・中学生を対象に作品を募集し、表彰式を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 優秀賞20人、入選80人を表彰します。 ・ 優秀作品100首を掲載した作品集を発行します。 ・ 作品集のデジタイズ図書(録音図書)や点字図書を作成します。

Do(結果)								
投入資源								
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合				
事業費<A>	1,170,000	100%	1,063,112	100%				
財源内訳	一般財源	1,170,000	100.0%	1,063,112	100.0%			
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%			
	地方債	0	0.0%	0	0.0%			
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%			
事業に関連する民間資金	—							
概算人件費(円)	※人工(0.75 人) × 職員1人当たりの人件費		6,300,750					
総コスト(円)<A+B>			7,363,862					
結果								
令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 応募者数15,281人	【未実施・未達成の目標指標】				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 応募者数	B	目標		14,400人	14,600人	14,800人	15,000人	15,200人
		実績	14,266人 (令和元年度)	15,281人				
		改定情報						

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市立学校の児童生徒の応募者は1万人超を維持しており、市立学校において本賞は定着している状況です。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う不安感や制限の増大の中において、児童生徒の発信の場が求められています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、地域で活動する埼玉県歌人会と事業の周知や作品集の刊行において連携をしています。また、作品集等の点字図書やデージー図書については、市民ボランティアの協力により作成しています。 ②については、大量の応募票を効率的に処理し、同時に個人情報保護の観点から、応募票の見直しを行いました。 ③については、市報さいたまへの記事掲載や記者への情報提供のほか、公民館等の施設での募集案内配布、出版社や他市教育委員会への送付などの取組を行いました。 ④については、全国の小中学生を対象に実施したことにより、未来を担う子どもたちの平等な能力強化の機会を提供したため、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	周知方法や周知時期を工夫するなど、積極的な広報活動を展開して応募者の増加を図ります。
	③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
児童生徒の豊かな感受性と国語力をはぐくみ、伝統的な言語文化の継承を図るため、引き続き積極的な広報活動を展開し、応募者数の増加を図ります。 併せてホームページからの応募についても検討する等、応募してもらいやすい環境の整備に努めます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2 - 17 不登校等児童生徒への支援の充実			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	総合教育相談室	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	3,4,10,16			

Plan(計画)

事業目的	不登校等児童生徒が社会的に自立することを目指し、一人一人の状況に応じて専門職等による相談を充実させるとともに、ICTを活用した学習支援や訪問型支援等を積極的に推進します。
事業内容	<p>不登校等児童生徒への相談体制や教員研修を強化し、教育相談室・教育支援センター等と学校が連携して、不登校等児童生徒への相談支援の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校等児童生徒に対するICTを活用した学習支援(オンライン授業等)を実施します。 ・不登校等児童生徒が、ICTを活用した学習支援(オンライン授業等)に取り組んだ場合に、「指導要録上の出席扱い」となるよう、在籍校と連携します。 ・対面や電話相談に加えて訪問型支援(アウトリーチ)等を実施し、学校外での相談・支援の充実を図ります。 ・「子育て学習会」を開催し、不登校等で悩む保護者を支援します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	174,331,000	100%	147,591,013	100%	
財源内訳	一般財源	139,998,000	80.3%	136,027,668	92.2%
	国・県支出金	33,965,000	19.5%	11,063,000	7.5%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	368,000	0.2%	500,345	0.3%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(15.46 人) × 職員1人当たりの人件費		129,879,460		
総コスト(円)<A+B>			277,470,473		

結果

令和3年度の事業の達成度	A		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 専門職等による相談を充実させるとともに、ICTを活用した学習支援や訪問型支援等を積極的に推進することができました。				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 不登校等児童生徒数のうち、「指導要録上出席扱い」となった割合	A	目標		20%	30%	40%	50%	50%
		実績	13%	24.4%				
		改定情報		—	—	—	—	—
② 訪問型支援等の延べ件数	A	目標		320件	500件	700件	700件	700件
		実績	320件	555件				
		改定情報		—	—	—	—	—
③ 子育て学習会の実施回数	B	目標		6回	12回	18回	18回	18回
		実績	6回	6回				
		改定情報		—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	様々な理由で長期欠席している児童生徒に対する、多様で適切な教育機会の確保と支援の充実が求められています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、子育て学習会やフリースクール連絡会等において、意見を伺い、支援に生かしました。 ②については、文部科学省教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)を活用しました。 ③については、不登校や病気等で長期欠席をしている児童生徒が、オンライン授業を含めたICTを活用した学習支援や体験活動等を通して、学ぶ喜びや人とのつながりを実感し、社会的に自立していくことを目指す「不登校等児童生徒支援センター(通称:Growth)」の設置準備を行いました。さらに、不登校等について考えるシンポジウムを開催しました。 ④については、様々な理由で学校に通うことができない児童生徒に対して学校と連携した多様な支援を行い、社会的自立を目指したことによって、人間関係の構築に寄与し、「17 パートナースHIPで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	④については、より多くの児童生徒が学ぶ喜びや人とのつながりを実感できるよう、「不登校等児童生徒支援センター(通称:Growth)」において、ICTを活用した学習支援や多様なプログラムの工夫・改善を目指します。
	④	施策の進捗に向けた今後の方向性
	市内6か所の教育支援センター及び不登校等児童生徒支援センター(通称:Growth)について周知し、学習支援や多様な体験活動等を通して、社会的に自立していくことを目指します。	

基本的方向性 3

人生100年時代を 輝き続ける力の育成

施策展開

- 生きがいを持ち、生涯にわたって質の高い学びを続けられる環境を整備する。
- 人生を豊かに生きるために、学んだことを生かして活躍できる環境を整備する。

- 3-01 さいたま市民大学事業の推進
- 3-02 図書館を通じた生涯学習環境整備の推進
- 3-03 子どもの学び・親子の育ちの支援の充実
- 3-04 博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進
- 3-05 生涯学習施設と学校との連携事業の充実
- 3-06 公民館・図書館施設リフレッシュの推進
- 3-07 さいたま市生涯学習「学びのネットワーク」の推進
- 3-08 生涯学習人材バンクの推進
- 3-09 さいたま市生涯学習コンテンツの推進
- 3-10 次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	3 - 01	さいたま市民大学事業の推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習総合センター	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	3,4,8,9,11			

Plan(計画)	
事業目的	市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるとともに、自発的な学習活動を促し、豊かな生涯学習社会を築きます。
事業内容	<p>学識経験者や社会教育関係者等から構成される「さいたま市民大学運営委員会」の意見を伺いながら、オンラインなども活用した講座等を企画・運営し、幅広い年齢層を対象に「質の高い学び」を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教養コース、市民企画コース、パソコンコースなどの講座を実施します。 ・生涯学習施設や関係団体等と連携した講座等を開催します。 ・感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、対面型講座及びオンライン講座の組合せによるハイブリッド化を推進します。

Do(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>		3,199,000	100%	2,373,140	100%
財源内訳	一般財源	3,199,000	100.0%	2,373,140	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費(円)		※人工(0.70 人) × 職員1人当たりの人件費		5,880,700	
総コスト(円)<A+B>				8,253,840	

結果								
令和3年度の事業の達成度	B		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・市民大学全11コースを実施、市民大学運営委員会3回開催。 ・博物館、宇宙劇場、大宮西部図書館及びさいたま市聴覚障害者協会と連携した講座を開催。 ・ビジネススキルコースにおいて、対面型講座及びオンライン講座の組み合わせによるハイブリット講座を実施。				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 30歳代以下の受講者数	B	目標	/	72人	78人	83人	88人	93人
		実績	66人 (令和元年度)	76人	/	/	/	/
	改定情報	—						
② 講座に参加して、学びや気づきがあったと答えた参加者の割合	B	目標	/	81%	82%	83%	84%	85%
		実績	—	86%	/	/	/	/
	改定情報	—						

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	文部科学省「社会教育調査」(平成30年度)によると、平成29年度間において都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局及び社会教育関係施設が実施した学級・講座の受講者は、総数で3,224万人となっており、平成26年度間(平成27年度調査)から、138万人以上増加しています。
	定性的変化	少子・高齢化や地域社会の変容など、社会構造の変化に伴い、人々の学習ニーズが多様化しています。市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるとともに、自発的な学習活動を促し、豊かな生涯学習社会を築く必要があります。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、講座の実施に際し、生涯学習施設や外部の団体と連携して講座を企画・運営しました。また、市民大学運営委員会の構成に公募委員を設けることで、市民との連携を図っています。 ②については、生涯学習施設や関係団体との連携により、より効率性の高い運営を行うことができました。 ③については、市報さいたまへの記事掲載や、市内公共施設での募集案内及び各種募集チラシの配布に加え、広報課公式Twitterや催事情報システム等、紙媒体に頼らない広報を実施するとともに、庁外の関係団体へもPRを行うなど、対象者へのアプローチに努めました。 ④については、手話に関する講座の実施を通じて聴覚障害への理解を深め、誰もが生き生きとした人生を送ることができる共生社会実現の一助としたことで、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、アンケートによると、市民大学を知ったきっかけについて53.1%の方が「市報」と回答している一方、「募集案内・チラシ・ポスター」と回答した方は20.5%となっていることから、募集案内やチラシによる周知に一層力を入れるとともに、紙媒体以外の広報について引き続き推進していきます。
	③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
本事業は、生涯学習総合センターだけでなく生涯学習施設相互の連携により実施していることから、成果指標「図書館、公民館、博物館などの生涯学習施設を利用して、学習機会を得ている」と感じる市民の割合の増加に対して直接寄与しています。 事業の推進に当たっては、引き続き各生涯学習施設とも連携しながら、全ての人が生きがいをもち、生涯にわたって質の高い学びを続けられる環境を整備していきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	3 - 02 図書館を通じた生涯学習環境整備の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	資料サービス課	—	—	—
関連するSDGs	4,11,17			

Plan(計画)

事業目的	市民が生涯にわたる学びを進めていける、質の高い生涯学習環境を実現します。
事業内容	<p>「安心安全な図書館の運営」と「市民への情報提供」という基本的な図書館の使命を果たしながら、市民が質の高い生涯学習に取り組めるよう、「地域の知の拠点」として市民の学びを支えるため、様々な取組や環境整備を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の多様な要求に応えられる幅広く計画的な図書館資料の整備を行います。 図書館利用を促進するため、SNSを活用したイベントなどの情報発信を行います。 感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、電子書籍の充実や図書館ホームページへの学びのためのコンテンツの拡充を行います。 知的好奇心を喚起するための講座等の催しや、資料との出会いを創出するためのテーマ展示等を実施します。 子どもの読書活動の推進のため、学校・保育園等とも連携して、子ども向けの事業を展開します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	166,943,000	100%	165,637,143	100%	
財源内訳	一般財源	164,420,000	98.5%	163,884,948	98.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	2,523,000	1.5%	1,752,195	1.1%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(21.33 人) × 職員1人当たりの人件費		179,193,330		
総コスト(円)<A+B>			344,830,473		

結果

令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)		【実績】 ・図書館資料の購入(図書資料68,877冊、視聴覚資料722点) ・電子媒体としての資料の整備(電子書籍1,000タイトル) ・「さいたま市子ども読書の日」の創設及び創設記念キャンペーンの実施 ・冬の読書キャンペーン期間中に読書イベントを実施 【未実施・未達成の目標指標】 ①感染状況が落ち着いた11月から12月にかけて貸出数が減少したため、図書・雑誌・視聴覚資料・電子書籍の個人貸出点数が目標値に達しませんでした。 ③読書について、「好き」・「どちらかといえば、好き」と答えた児童生徒の割合は、中学生、高校生の割合は目標値を達成できましたが、小学生の割合が目標値に0.1%届きませんでした。					
		事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 図書・雑誌・視聴覚資料・電子書籍の個人貸出点数	B	目標	/	/	9,798,000点	9,834,000点	9,871,000点	9,908,000点	9,945,000点
		実績	9,253,983点 (令和元年度)	9,771,683点	/	/	/	/	/
	改定情報	—	—	—	—	—	—	—	
② 図書館の利用に関するアンケートにおいて「満足」・「やや満足」と答えた利用者の割合	B	目標	/	/	91.5%	91.5%	92.0%	92.5%	93.0%
		実績	91.3%	92.5%	/	/	/	/	/
	改定情報	—	—	—	—	—	—	—	
③ 読書について、「好き」・「どちらかといえば、好き」と答えた児童生徒の割合	B	目標	/	/	小学生81.0% 中学生71.8% 高校生79.9%	小学生82.0% 中学生73.0% 高校生81.2%	小学生83.0% 中学生74.0% 高校生82.5%	小学生84.0% 中学生75.0% 高校生83.7%	小学生85.0% 中学生76.0% 高校生85.0%
		実績	小学生79.9% 中学生71.8% 高校生78.3% (令和元年度)	小学生80.9% 中学生72.3% 高校生79.9%	/	/	/	/	
	改定情報	—	—	—	—	—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	来館者数はコロナ前には戻っていませんが、貸出数は回復しています。しかし、感染状況が落ち着いた11月～12月は、外出の機会が増え、コロナ前の令和元年に比べ貸出数が3%減少しました。
	定性的変化	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間中に閉館時間の繰上げがありました。また、昨年度に引き続き、座席の間引きやイベントの定員を減らすなど感染拡大防止策を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、冬の読書キャンペーンでは、子育て支援政策課、保育課、指導一課等と連携し、読書イベントの事例収集を行いました。また、ボランティア団体と協働でイベントの開催やバリアフリーサービスの提供を行っています。 ②については、来館しなくても利用できる電子書籍を新たに1,000タイトル購入し、充実を図りました。 ③については、テレ玉の「のびのびシティさいたま市」で図書館特集が放映され、図書館サービスについて市民にPRすることができました。また、Twitterや図書館Webサイトを用いてイベント等の情報発信を行いました。 ④については、除籍した本や市民から寄贈された本を公共施設等に提供する頒布会や、市民向けの「古本パズル」「古本リサイクル」を開催し、「12 つくる責任 つかう責任」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、図書館Webサイトのコンテンツや電子書籍の充実を図り、非来館型の情報発信を積極的に行い、図書館や読書への関心を高めます。
	③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 講座などのイベントの開催や冬の読書キャンペーンの拡充を通じて、市民が図書館に来館し、直接貸出しにつながる取組を行います。 さいたま市子ども読書活動推進計画(第四次)に基づき、児童生徒の読書が好きな割合を増やすため、図書館や読書を身近に感じる取組や関心を高める取組を実施します。 		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	3 - 03 子どもの学び・親子の育ちの支援の充実			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習総合センター	—	—	—
関連するSDGs	4,5,11,17			

Plan(計画)

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 体験講座などの学びの場や、地域の方々との交流の場を提供し、子どもたちの地域への愛着等をはぐくみます。 子育て中の親同士が交流し学び合うことで、自分自身や子育てについて改めて考え、親として成長することを支援します。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの学びや、親子の育ちを支えるため、安心して学べる環境を整え、質の高い学びを提供します。 夏休み等に地域の小学生を対象とした「実験教室」「将棋教室」「料理教室」等の体験講座を実施します。 公民館の講座や地区文化祭等における中・高生ボランティアが参加する事業を実施します。 親の学習ファシリテーターが進行役となり、親同士が話し合い、様々な考え方や自らの気付きを通じ、親として成長することを支援します。 感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、対面型講座及びオンライン講座の組合せによるハイブリッド化を推進します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	7,923,000	100%	6,917,000	100%	
財源内訳	一般財源	7,923,000	100.0%	6,917,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(0.31 人) × 職員1人当たりの人件費		2,604,310		
総コスト(円)<A+B>			9,521,310		

結果

令和3年度の事業の達成度	A	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①夏休み子ども公民館事業を499事業実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度(184事業)から315事業増加しました。 ②中・高生ボランティアの参加する事業を84事業実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度(8事業)から76事業増加しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ③講座を開始する時期の9月上旬が新型コロナウイルス感染症流行期と重なったことから、13人の受講申込者のうち4人が感染を懸念して受講を取り止めたため、受講者が8人となり、目標となる10人に至りませんでした。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 夏休み等に地域の小学生を対象とした体験講座数	A	目標		14事業増	14事業増	14事業増	14事業増	14事業増
		実績	480事業 (令和元年度)	対令和2年度比 で315事業増				
		改定情報		—	—	—	—	—
② 公民館の講座や地区文化祭等における中・高生ボランティアの参加する事業の実施	A	目標		6事業増	6事業増	6事業増	6事業増	6事業増
		実績	69事業 (令和元年度)	対令和2年度比 で76事業増				
		改定情報		—	—	—	—	—
③ さいたま市親の学習ファシリテーター養成人数	C	目標		10人増	10人増	10人増	10人増	10人増
	コロナ影響有	実績	167人 (令和元年度)	8人増				
		改定情報		—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の一環として、1事業(講座)あたりの受講者数を減らしています。
	定性的変化	家庭を取り巻く社会状況が変化するとともに家庭環境が多様化し、地域における周囲とのつながりが希薄化するなど、家庭教育を行う上での課題が指摘されています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	II	I
評価理由	①については、事業の普及啓発のため、子育て支援政策課と連携し、産婦・新生児訪問及びハローエンゼル訪問事業において、親の学習事業リーフレットを配布しました。また各講座においては、講師として地域企業や公民館利用団体(市民)を招くなどして、講座の充実を図っています。 ②については、包括連携協定締結企業等との連携事業(講座)を実施したり、他の事業との組合せ講座を実施することにより、効果的な事業実施を行いました。 ③については、市ウェブサイトや公民館報、また講座ごとのチラシを作成し地域の回覧板での周知や近隣学校等に配布するなど、事業に応じた広報を実施しました。 ④については、中高生が勤労観や職業観等をはぐむことにつながるボランティア事業を推進することにより、「8 働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、従来の広報に加えて市のSNSを活用するなど、積極的な広報・事業周知活動を実施します。
	③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
さいたま市公民館ビジョンにおいて、公民館は「地域の未来をつくる学びの拠点」となることを宣言しており、本事業においても、人々に学びのきっかけをつくり、個人の成長を促す「人づくり」や、誰もが気軽に立ち寄ることができる場として「つながりづくり」を推進するため、より一層事業内容を充実させるとともに、周知広報の取組を積極的に行っていきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	3 - 04 博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	青少年宇宙科学館	博物館	うらわ美術館	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4,11,17			

Plan(計画)

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館において、さいたま市の歴史文化資源を紹介し、郷土に関する知識を醸成します。 ・美術館において、魅力ある美術作品を身近に鑑賞できる環境を整えます。 ・科学館において、「宇宙時代をたくましく生き、未来を創造する人」を育成します。
事業内容	<p>人生100年時代を輝き続けるために、市民が高度で質の高い生涯学習に取り組めるよう、各生涯学習関連施設では特色ある学習環境を整備するとともに、利活用を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の知的好奇心を喚起する、専門的で魅力あふれる展覧会や講座等の実施により、多世代を対象とした多種多様な学びの機会を提供します。 ・市立小・中・高等学校等との連携により、児童生徒が歴史、伝統、文化、科学、美術等に直接触れることのできる体験的な学びの機会を提供します。 ・コロナ禍においても市民の学びを止めないよう、各施設による学習資源を生かした動画コンテンツの配信等による、学習機会の提供を行います。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,587,000	100%	2,544,288	100%	
財源内訳	一般財源	2,587,000	100.0%	2,544,288	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(2.67 人) × 職員1人当たりの人件費		22,430,670		
総コスト(円)<A+B>			24,974,958		

結果

令和3年度の事業の達成度	B		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・博物館ホームページの閲覧件数 157,903件 ・市民の多様なニーズに応え、美術館に来館するきっかけにつながるイベント企画の件数 3件 ・『宇宙のまち さいたま』教育プロジェクトに連携・協働する企業、大学、NPO等、団体の延べ数 41団体				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 博物館ホームページの閲覧件数	A	目標		131,300件	132,300件	133,300件	134,300件	135,300件
		実績	128,766件 (令和元年度)	157,903件				
		改定情報		—	—	—	—	—
② 市民の多種多様なニーズに応え、美術館に来館するきっかけにつながるイベント企画の件数	B	目標		3件	4件	5件	6件	7件
		実績	2件	3件				
		改定情報		—	—	—	—	—
③ 『宇宙のまち さいたま』教育プロジェクトに連携・協働する企業、大学、NPO等、団体の延べ数	B	目標		41団体	42団体	43団体	44団体	45団体
		実績	39団体 (令和元年度)	41団体				
		改定情報		—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	リニューアルオープンなど、市民の関心や注目を集める取組により件数が増加した一方で、参加人数の制限や連携・協働を進める団体の活動制限など新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響がありました。
	定性的変化	—

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、新たな大学、企業、NPO団体や民間の絵本作家やアーティスト等と連携・協働して事業を実施することができました。 ②については、新たな情報を発信したり事業への参加者の満足度が90%を超えるなど費用対効果を高める取組を行いました。 ③については、各館のホームページやSNSなどの電子媒体やチラシ・ポスターなどの紙媒体を相互に有効活用することで積極的な広報活動に努めました。 ④については、専門性の高い団体や講師を活用し、子どもから大人まで幅広い世代に向けて平等に学びの機会を提供し「10人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、ワークショップ・イベントのテーマ選定の多様化や最新情報の収集に努め、市民の関心が高まるよう外部団体と連携・協働していきます。 ②については、電子媒体と紙媒体の相互活用を図り、効率性を高めていきます。
	①②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
		連携・協働ができる外部団体への積極的な働きかけや積極的な情報発信を行い充実した事業の展開を推進していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	3 - 05 生涯学習施設と学校との連携事業の充実			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	博物館	うらわ美術館	青少年宇宙科学館	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童が博物館の所蔵する歴史資料に触れる体験的な学習活動を通して、深い学びを実現し、地域の歴史への理解を深めます。(博物館) ・ 小・中学校へ学習機会を提供し、学校の美術鑑賞学習の充実を図ります。(うらわ美術館) ・ 中・高等学校等との連携による、宇宙や科学技術への夢や希望をはぐむ質の高い教育を推進します。(青少年宇宙科学館)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校の社会科等の授業に対応した写真や解説パネル、博物館所蔵資料などを活用して、貸出しや巡回展示を行います。(博物館) ・ 新しい生活様式を踏まえた授業の提案として、学校で美術鑑賞学習の授業実践が可能となるよう、鑑賞ツールの貸出しとともに、授業づくりをサポートする動画を提供します。(うらわ美術館) ・ 「サイエンスフェスティバル ワークショップ」に加え「動画コンテスト」の実施により、中・高等学校の科学部等が科学の不思議を伝えるワークショップや動画作品づくりを通して、主体的に企画・制作し多角的な視点をもって仲間と協働する機会を提供します。(青少年宇宙科学館)

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	150,000	100%	105,529	100%	
財源内訳	一般財源	150,000	100.0%	105,529	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(1.86 人) × 職員1人当たりの人件費		15,625,860		
総コスト(円)<A+B>			15,731,389		

結果

令和3年度の事業の達成度	C	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①資料貸出し延べ校数 10校、巡回展実施延べ校数 66校 ②鑑賞ツール(埼玉アートカード、アート掛図、造形的な本)と動画の貸出し延べ校数 39校 ③「サイエンスショーフェスティバルワークショップ」と「動画コンテスト」への参加延べ校数 4校 【未実施・未達成の目標指標】①目標達成率は91.5%でした。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、申込後に中止した学校、申し込み自体を行わなかった学校がありました。③サイエンスフェスティバルワークショップは、まん延防止措置のため開催を中止し、動画コンテストのみ実施しました。そのため、目標を達成できていません。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 資料貸出し及び巡回展実施延べ校数(博物館)	B	目標		83校	84校	85校	86校	87校
		実績	81校(令和元年度)	76校				
		改定情報						
② 鑑賞ツール(埼玉アートカード、アート掛図、造形的な本)と動画の貸出し延べ校数(うらわ美術館)	A	目標		35校	36校	37校	38校	39校
		実績	34校(令和2年度)	39校				
		改定情報						
③ 「サイエンスフェスティバルワークショップ」と「動画コンテスト」への参加延べ校数(青少年宇宙科学館)	C	目標		21校	23校	25校	27校	29校
	コロナ影響有	実績	6校(令和2年度)	4校				
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染拡大により、校外学習などの活動の制限が続いており、外部での事業の参加には消極的な学校が多く、参加数を伸ばすことに苦慮したほか、巡回展の申し込みも増加しませんでした。一方、学校授業での鑑賞ツールの活用機会は増加しました。
	定性的変化	鑑賞ツールを授業で活用する際の導入動画の貸出しを積極的に行い、貸出しの増加を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、各学校や学校教育部などと連携し、「年間指導計画例」(指導1課作成)に活動例として記載するなど、積極的な参加を促しました。 ②については、各館での業務の分担や、係全体での共通理解、担当者不在時の受付方法の整備などの改善を行いました。 ③については、学校・教員を対象とした研修会や説明会において、事業内容や利用方法を周知し、利用の拡大に努めました。また、チラシを作成し、市民や児童生徒に開催の周知を行いました。 ④については、鑑賞ツールの活用方法を初めて利用する教職員にも分かりやすく解説する動画を作成し、「【目標10】人や国の不平等をなくそう」にも貢献できました。			

◎Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、貸出し教材セットの中に、使用の際の注意点を記載した資料やチェックシートを同梱するなど、教材を少しでも長く、大切に使用できるよう改善します。 ③動画コンテンツについては、要項などの紙面では情報が伝わりにくく、参加に踏み切れない学校が多くありました。各事業とも、広報の充実のほか、内容の周知や理解を積極的に行っていきます。
	②③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
実施校・参加校を増やすため、学校や研修会等への積極的な働きかけや積極的な情報発信を行うほか、参加形態についての検討を行うなど、充実した事業の展開を推進していきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	3 - 06 公民館・図書館施設リフレッシュの推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習総合センター	管理課	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4,17			

Plan(計画)

事業目的	計画的に公民館施設及び図書館施設を維持し、改修・建替え等の時期を検討・実施することにより、財政負担の平準化を図り、安全・安心で持続可能な学習環境の確保を目指します。
事業内容	「さいたま市公民館施設リフレッシュ計画」及び「さいたま市図書館施設リフレッシュ計画」に基づき、施設の老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化、省エネルギー化を実施し、安全・安心で持続可能な学習環境を市民に提供します。また、市民が安心して施設を利用することができるよう、感染症拡大防止に十分配慮した学習環境の整備を行います。 ・年次計画に基づき、リフレッシュ工事(中規模修繕工事又は大規模改修工事)を実施します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	586,441,000	100%	417,913,463	100%	
財源内訳	一般財源	26,466,000	4.5%	16,474,056	3.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	506,900,000	86.4%	362,900,000	86.8%
	その他特定財源	53,075,000	9.1%	38,539,407	9.2%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工 (2.53 人) × 職員1人当たりの人件費		21,254,530		
総コスト(円)<A+B>			439,167,993		

結果

令和3年度の事業の達成度	A	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・公民館2館、図書館1館で、リフレッシュ工事を実施。 ・リフレッシュ工事終了後、各館で施設利用者向けのアンケート調査を実施。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 公民館施設リフレッシュ後のアンケートにおける施設利用満足度	A	目標	/	85%	85%	85%	85%	85%
		実績	—	97.4%	/	/	/	
	改定情報	/	—	—	—	—	—	
② 図書館施設リフレッシュ後のアンケートにおける施設利用満足度	B	目標	/	85%	—	—	—	85%
		実績	—	91.7%	/	/	/	
	改定情報	/	—	—	—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市が設置する公民館は60館、図書館は25館となります。このうち、築後40年以上のものは公民館29館、図書館3館と施設の老朽化が進んでいる状況です。
	定性的変化	公民館は災害時には避難所となることから、高い安全性とバリアフリー化などの機能強化が求められています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I

評価理由

①については、公民館においては、工事による休館中は臨時団体登録により他の公民館を利用できるようにする対応を行い、持続的な市民サービスの提供に努めました。
 ②については、工事期間中は、備品等を施設外の倉庫に運搬、保管し、効率よく工事を進められるように努めました。
 ③については、工事に伴う休館について、事前に「市報さいたま」や市ホームページ、公民館報などに掲載するとともに、休館に関する通知を登録団体へ配布することにより、利用者への周知に努めました。
 ④については、照明設備のLED化により、環境負荷軽減に寄与し、「13 気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、工事に伴う休館について、年度当初からの早い段階で周知を行います。
	③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
計画的に公民館、図書館を維持し、改修・建替えの時期を検討・実施することで、財政負担の平準化を図り、安全・安心で持続的な学習環境の確保を目指します。		

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	3 - 07	さいたま市生涯学習「学びのネットワーク」の推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—
関連するSDGs	4,11,17			

Plan(計画)	
事業目的	多様な主体との連携・協働により、生涯学習におけるネットワーク型行政を推進します。
事業内容	市民の身近に存在する生涯学習関連施設を中心としたネットワークを構築し、多種多様な学びの場を市民に提供する「学びのネットワーク」を実施します。 ・ 公民館や図書館、科学館、博物館や美術館等で、同じ時期に同じテーマで展示・講座等の事業を展開します。 ・ 市長部局や大学、NPO、企業、団体等と連携・協働し、各施設等を巡るスタンプラリーを実施します。

Do(結果)								
投入資源								
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合				
事業費<A>		0	0%	0	0%			
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%			
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%			
	地方債	0	0.0%	0	0.0%			
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%			
事業に関連する民間資金		—						
概算人件費(円)		※人工(0.49 人) × 職員1人当たりの人件費		4,116,490				
総コスト(円)<A+B>				4,116,490				
結果								
令和3年度の事業の達成度	C コロナ影響有	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	令和元年度・2年度と新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止し、令和3年度も緊急事態措置が実施されている中、民間企業等に協力を呼び掛けるのが難しい状況であったため、庁内の施設のみでの開催としました。なお、令和3年度は事業を2回開催する予定でしたが、1回は中止、1回は事業を縮小しての開催となりました。 ①4月24日～5月9日「さいたま市民の日」【中止】 ②6月29日～9月5日「オリンピック パラリンピック」【スタンプラリーを中止し、講座・展示のみ開催】					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①「学びのネットワーク」への協力企業等の数	C	目標		5ヶ所	6ヶ所	7ヶ所	8ヶ所	9ヶ所
	コロナ影響有	実績	—	0ヶ所				
		改定情報						

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「さいたま市が「持続可能な都市」となっていくために実現を重視する目標」という問いに対し、「3 すべての人に健康と福祉を」の47.7%と最も高いものの、「11 住み続けられるまちづくりを」が38.9%で2番目、「4 質の高い教育をみんなに」が24.3%で4番目となっています(令和3年度さいたま市民意識調査より)
	定性的変化	文部科学省では「第3期教育振興基本計画」を踏まえて、公民館・図書館・博物館等、地域の「学びの場」である社会教育施設を拠点として、首長部局・学校・NPO・企業等の多様な主体との連携を密にし、地域課題解決に向けた講座の開催や、住民主体の地域づくりに対する支援等を行い、人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びを推進する取組を行っています(令和3年度 文部科学白書)

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、生涯学習関連施設と連携し、講座等77件(1,471人参加)、展示37件を実施しました。 ②については、生涯学習情報システムや館報等の既存の広報ツールを活用しました。 ③については、「記者への情報提供」や市の公式Twitterを活用し、周知活動を行いました。 ④については、オリンピック・パラリンピックの歴史や、種目の体験、参加国に関する講座や展示を通し、「10人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、より広く周知できるよう、Twitterや他のSNSを活用する等の工夫をし、効果的な広報ツールを活用を検討していきます。 ④については、SDGsについて理解が深まるような講座や展示の実施を目指していきます。
	③④	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
令和3年度は平成30年度以来の開催となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響でスタンプラリーは中止となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残っており、外部の団体に声をかけるのが難しい状況が続いております。今後については別の指標に代えることも検討していきます。		

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	3 - 08	生涯学習人材バンクの推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4,11,17			

Plan(計画)	
事業目的	人生100年時代、Society5.0など、社会が大きく変化する中において、誰一人として取り残されることなく生きがいを感じることもできる包摂的な社会の実現に向けて、生涯学習の果たす役割が期待されているなか、学習機会の拡充や学習成果の活用の仕組みを作り、生涯学習の振興と地域における豊かなつながりを創出します。
事業内容	生涯学習の振興と地域における豊かなつながりの創出に向けて、学習機会の拡充や学習成果の活用の仕組みを強化します。 ・生涯学習に関する専門的な知識や技能、経験等を有している方々を「生涯学習人材バンク」に登録し、学習したい方の希望に合わせて紹介します。 ・感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、「生涯学習人材バンク」において、双方向によるオンライン講座実施に向けた環境を整備します。

Do(結果)								
投入資源								
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合				
事業費<A>		4,000	100%	2,392	100%			
財源内訳	一般財源	4,000	100.0%	2,392	100.0%			
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%			
	地方債	0	0.0%	0	0.0%			
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%			
事業に関連する民間資金		—						
概算人件費(円)		※人工(0.83 人) × 職員1人当たりの人件費		6,972,830				
総コスト(円)<A+B>				6,975,222				
結果								
令和3年度の事業の達成度	A	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析) 【実績】 マッチング件数103件、生涯学習ガイドブックに登録者名簿掲載、新規登録者31人および6団体、新規登録者向け説明会11回開催、更新手続き164人 (参考:令和2年度マッチング件数 41件)						
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① マッチング件数	A	目標		令和2年度比5%増	令和2年度比10%増	令和2年度比15%増	令和2年度比20%増	令和2年度比25%増
		実績	142件(令和元年度)	103件(令和2年度比151.2%増)				
		改定情報		—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成30年度に内閣府が実施した「生涯学習に関する世論調査」では、学習成果を地域や社会での活動に生かしていると回答した割合が21.2%となっています。
	定性的変化	平成30年6月に閣議決定された国の「第3期教育振興基本計画」において、今後の教育政策に関する基本的な方針の一つとして「生涯学び、活躍できる環境を整える」ことが掲げられています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	—
評価理由	①については令和3年度より、団体による人材バンクへの登録と、個人による人材バンク登録講師の利用を認めたことにより、より幅広いニーズへの対応が可能となりました。 ②については人材バンクへの登録の際に対面による申請を必須としていましたが、オンライン会議システムZoomを活用した受付方法を取り入れ、手続きの簡略化を行いました。 ③については市民利用施設等においてチラシ2,500部を配布し、事業効果の向上に努めました。生涯学習ガイドブック(7,500部発行)において、登録者名簿を掲載しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、オンライン等での情報発信を強化するとともに、登録者との円滑なコミュニケーションを図り、情報のアップデートを行います。 ④については、市民・人材バンク登録者双方へのSDGsの認知度向上や意識付けに努めるとともに、「3 すべての人に健康と福祉を」に貢献するような内容の講座を実施します。
	③④	施策の進捗に向けた今後の方向性 人材バンクの抱える多様な知識及び技能、経験等を社会に還元するため、事業の周知と人材の活用に努めます。また、ポストコロナ時代を見据え、オンラインを活用した講座の環境整備を促進します。

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	3 - 09	さいたま市生涯学習コンテンツの推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)	
事業目的	社会全体のデジタル化が進む中、デジタルコンテンツによる生涯学習環境の充実を図り、新しい時代における市民の学習ニーズに応えます。
事業内容	アフターコロナにおける社会全体のデジタル化の進展を見据え、新しい技術やそれを活用した学びの利点を最大限生かしながら、市民に質の高い学びの機会を提供します。 ・生涯学習コンテンツをパッケージ化し、本市ウェブサイトで配信します。 ・従来の対面型講座とデジタルコンテンツを組み合わせる(ハイブリッド化)ことで、学びの質を向上させます。

Do(結果)								
投入資源								
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合				
事業費<A>		0	0%	0	0%			
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%			
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%			
	地方債	0	0.0%	0	0.0%			
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%			
事業に関連する民間資金		—						
概算人件費(円)	※人工(0.21 人) × 職員1人当たりの人件費		1,764,210					
総コスト(円)<A+B>			1,764,210					
結果								
令和3年度の事業の達成度	A	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・配信している生涯学習コンテンツ数 学びの玉手箱:14コンテンツ、学びの泉:8コンテンツ、e公民館:171コンテンツ(R4.3.31現在)					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 市Webサイトで配信する生涯学習コンテンツ数	A	目標	/	85コンテンツ	90コンテンツ	95コンテンツ	100コンテンツ	105コンテンツ
		実績	81コンテンツ	193コンテンツ	/	/	/	/
	改定情報	—						

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市が発信する情報の入手方法としてどのような媒体が充実するとよいかの問いに対し、「市報さいたま」の55.8%が最も高いものの、「市や区のホームページ」44.3%、「市のTwitter・Facebook・LINE・Instagram」25.8%が続き、市民からもデジタルコンテンツの充実が強く求められていることが分かります。(令和3年度さいたま市民意識調査より)
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態措置やまん延防止等重点措置の実施される等、対面型講座の実施が困難な状況が続いており、デジタルコンテンツの需要が高まっています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	II	I
評価理由	①及び②については、生涯学習関連施設と連携し、コンテンツを充実させることができました(令和3年度増加数:112コンテンツ)。本事業ではデジタルコンテンツの特徴を生かして、インターネットへのアクセス環境があれば、いつでも、どこでも、何度でも学ぶことが可能です。 ③についてはより多くの市民に活用してもらうため広報・周知活動等の充実により一層取り組んでいく必要があります。 ④については、デジタルコンテンツの提供を通じて平等な生涯学習の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、生涯学習に興味や関心のある市民の参加が見込める事業において、デジタルコンテンツを周知させる機会を作り、より多くの市民の利用を目指します。
	③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることから、いつでも、どこでも、何度でも学べるデジタルコンテンツの需要はより高まっています。今後もより多くの市民に質の高い学びの場を提供できるよう努めて参ります。		

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	3 - 10	次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	文化財保護課	—	—	—
関連するSDGs	4,11			

Plan(計画)	
事業目的	文化財等の歴史文化資源を活用しながら、次の世代に向けて大切に保存・継承します。
事業内容	<p>先人たちが伝えてくれた「市の宝」である歴史文化資源の保存と活用を通じて、郷土への関心、愛着をはぐくみ、次の世代へと確実に継承していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定史跡「見沼通船堀」の再整備を実施して保存を確実にするとともに、開門開閉実演を開催して「見沼通船堀」の活用を進めます。 ・国指定史跡「真福寺貝塚」の発掘調査を実施してその実像を解き明かします。その成果を今後の保存・活用に生かしながら、現地見学会や小学生の体験発掘調査、展示会などを行い、「真福寺貝塚」の価値を発信していきます。 ・国指定特別天然記念物「田島ヶ原サクラソウ自生地」衰退の危機を克服するために、遺伝的多様性の調査などの自然科学分析調査を行い、サクラソウ減少の原因を究明します。その上で、自生地再生に向けた「田島ヶ原サクラソウ自生地再生計画(仮称)」を策定し(令和6年度まで)、計画に基づき自生地の再生に取り組みます。 ・いかなる状況でも歴史文化資源の保存・継承・活用を持続できるよう、新たに「文化財保存活用地域計画」を策定します(令和5年度まで)。保存・継承・活用のサイクルを確立し、市民が歴史文化資源の価値を将来にわたって享受できるよう、保存・継承・活用を推進します。

Do(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>		589,930,000	100%	424,646,833	100%
財源内訳	一般財源	84,114,000	14.3%	57,159,833	13.5%
	国・県支出金	368,816,000	62.5%	274,487,000	64.6%
	地方債	137,000,000	23.2%	93,000,000	21.9%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費(円)	※人工(6.15 人) × 職員1人当たりの人件費		51,666,150		
総コスト(円)<A+B>		476,312,983			

結果								
令和3年度の事業の達成度	C	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	<p>【実績】 史跡見沼通船堀現地説明会への参加者(41人)、史跡真福寺貝塚発掘調査現地見学会参加者数(182人)、サクラソウ開花状況(2021)のホームページ閲覧数(5,086件)</p> <p>【未実施・未達成の目標指標】 ②新型コロナウイルス感染症対策により国指定史跡「真福寺貝塚」の小学生体験発掘調査、展示会などイベントを中止したため、目標値を達成することができませんでした。 ③新型コロナウイルス感染症対策により、サクラソウ自生地国指定100年記念フォーラムなどのイベントを中止した影響により目標値を達成することができませんでした。</p>					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 見沼通船堀を知っている市民の割合	B	目標		50%	52%	54%	57%	60%
		実績	47.1%	45.9%				
		改定情報		—	—	—	—	—
② 真福寺貝塚を知っている市民の割合	C	目標		10%	14%	18%	22%	26%
	コロナ影響有	実績	6.4%	5.6%				
		改定情報		—	—	—	—	—
③ 田島ヶ原サクラソウ自生地を知っている市民の割合	C	目標		42%	44%	46%	48%	50%
	コロナ影響有	実績	38.7%	36.7%				
		改定情報		—	—	—	—	—
④ さいたま市歴史文化資源12件のうち、市民一人当たりの認知数	B	目標		4.8件	4.9件	5.0件	5.1件	5.2件
		実績	4.7件	4.6件				
		改定情報		—	—	—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	史跡整備にかかわる国庫補助金が一律で減額されており、その影響で、見沼通船堀再整備事業に計画と比べ遅れが生じています。
	定性的変化	文化財保護法の改正によって、これまで以上に文化財の活用に重点が置かれたことから、史跡や天然記念物をはじめ文化財を整備し、公開・活用することの必要性が高まっています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	II	II	I
評価理由	①については、田島ケ原サクラソウ自生地において市民ボランティア団体と連携しました。さいたま市文化財保存活用地域計画策定にあたり、学識経験者他、市長部局関係部署、市民公募の方々に参画いただき3回会議を実施しました。 ②については、真福寺貝塚の発掘調査や見沼通船堀再整備工事、田島ケ原サクラソウ自生地等国庫補助事業を活用しましたが、国庫補助額が減額される傾向があり、一人当たりに課せられる業務量が増加傾向にあります。 ③については、Twitterに文化財保護課のアカウントを開設し、史跡、天然記念物等、文化財の情報発信を始めましたが開設から間もないこともありフォロワー数27人と少ないため、更に活用機会の充実を行います。 ④については、サクラソウの開花期は、見学者は広大なサクラソウ自生地を徒歩で周遊するため、健康面にも寄与しており「3 すべての人に健康と福祉を」に貢献しています。また、サクラソウ自生地において外来種の駆除や草焼きなどさいたま市の花であるサクラソウが生息する環境保全に取り組んでおり、良好な生活環境及び自然環境の保全につなげることで、「15 陸の豊かさを守ろう」にも貢献しています。			
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分		評価理由	
	評価		本業務は、さいたま市の歴史文化資源を適切に保存、管理し、公開や活用を通して成果指標「歴史文化資源に愛着を感じ大切に思う市民の割合」の増加に寄与するものですが、事業の指標が当初の目標指標を下回っており、期待される成果があがっていません。	
	I 貢献している II 一定程度貢献している			
II				

◎Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、民間寄付金の導入など財源確保について研究します。 ③については、真福寺貝塚、見沼通船堀、田島ケ原サクラソウ自生地など、ホームページのアクセス件数の増加、SNSのフォロワー数の増加を目指します。
	②③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
令和3年度中は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントを中止や延期とせざるを得ず思うような成果につながりませんでした。今後、文化財の魅力を発信する講座を年1回以上開催することで、文化財の認知度の向上を目指します。		

基本的方向性 4

スクール・コミュニティによる 連携・協働の充実

施策展開

- 学校・家庭・地域・行政の連携・協働体制を構築し、地域の教育力の向上を図るとともに、地域に信頼される学校づくりを推進する。
- 地域の多様な教育資源を活用し、地域コミュニティの活性化と、地域発展の担い手となる人材を育成する。

- 4-01 コミュニティ・スクールの推進
- 4-02 スクールサポートネットワークの推進
- 4-03 チャレンジスクールの充実
- 4-04 学校安全ネットワークの推進
- 4-05 「自分発見！」チャレンジ up さいたま推進事業

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	4 - 01 コミュニティ・スクールの推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—
関連するSDGs	4,11,17			

Plan(計画)

事業目的	未来を担う子どもたちの成長を支えるとともに、よりよい地域社会の構築に寄与します。
事業内容	<p>コロナ禍により、学校教育、家庭教育及び社会教育それぞれの役割と責任並びに相互協力の重要性が顕在化したことを踏まえ、学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し連携・協働するコミュニティ・スクールの推進することで、地域全体で子どもたちの成長を支えていく環境を整えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての市立学校に学校運営協議会を導入します。(令和4年度まで) ・コミュニティ・スクールに係る研修会を実施します。 ・円滑な学校運営協議会の実施を支援します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,307,000	100%	3,343,868	100%	
財源内訳	一般財源	4,307,000	100.0%	3,343,868	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(3.10 人) × 職員1人当たりの人件費		26,043,100		
総コスト(円)<A+B>			29,386,968		

結果

令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・令和3年度から導入を希望した31校を含む51校について、コミュニティ・スクールを導入 ・令和4年度から導入を希望した117校について支援を実施 ・さいたま市コミュニティ・スクール成長モデルの策定 ・コミュニティ・スクール実施校、準備校の中から22校を抽出してコミュニティ・スクール成果検証アンケートを実施					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① コミュニティ・スクール導入校数	B	目標	/	全てのコミュニティ・スクール導入希望校で導入	全ての市立学校で導入	—	—	—
		実績	20校	51校 (令和3年度)	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—
② 学校運営協議会委員アンケートにおいて、「子どもたちの健全育成に向けた取組が推進されたと思う。」の質問に、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した委員の割合	—	目標	/	—	—	調査結果集計後に目標値を設定	調査結果集計後に目標値を設定	調査結果集計後に目標値を設定
		実績	—	—	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成29年3月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化されました。令和3年5月1日 全国の公立学校におけるコミュニティ・スクールの数 11,856校(導入率33.3%、前年度から2,068校増加)		
	定性的変化	地域のコミュニティの核として、地域に信頼される学校づくりを進めるため、学校と地域の連携・協働体制を構築し、地域が人を育て、人が地域をつくる好循環を実現することが重要です。また、学校が直面する問題、保護者等から学校や教育委員会に寄せられている要望や相談は、年々、多様化、複雑化しており、学校の法化現象が進む中で、学校だけで対応することが困難なケースが増加しています。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	<p>①については、年間で3回の「さいたま市コミュニティ・スクール推進協議会」を開催し、「地域とともにある学校づくり」及び「学校を核とした地域づくり」に向けた効果的な取組を協議・検討しました。</p> <p>②については、成果検証アンケートで、市HPのアンケート機能を活用し、アンケート用紙の印刷代や郵送費等の縮減を図りました。</p> <p>③については、さいたま市PTA協議会や青少年育成さいたま市民会議等の会合等へ出向き、事業の啓発活動を行いました。</p> <p>④については、事業の全校実施により、各校の学校運営機能が強化され、未来を担う子どもたちの平等な能力強化の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。</p>			

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、コミュニティ・スクール推進協議会での検討・協議を一層充実させるため、学識経験者による専門的見地からの助言を活用するとともに、公民館等の職員から構成される社会教育主事部会との連携を図っていきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
コミュニティ・スクールの全校実施に当たり、保護者や地域住民等に「地域とともにある学校づくり」及び「学校を核とした地域づくり」に向けて一層の周知を図る必要があり、市長部局や関係団体等と連携した広報活動を推し進めていきます。		

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	4 - 02	スクールサポートネットワークの推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4,11,17			

Plan(計画)	
事業目的	学校・家庭・地域・行政が連携・協働し、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、地域全体で未来を担う子どもたちをはぐくみます。
事業内容	<p>多様な人々がネットワークを組み、社会総掛かりで子どもをはぐくむために、地域学校協働活動を推進していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域の連絡・調整や多様な活動の企画・調整等を担う学校地域連携コーディネーターを配置するとともに、スクールサポートネットワーク協議会を開催します。 ・校長会や学校地域連携コーディネーター研修会等において、コロナ禍の影響を踏まえた地域学校協働活動の実践事例を紹介するなど、学校と地域の連携・協働を一層推進します。

Do(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	243,828,000	100%	208,324,364	100%	
財源内訳	一般財源	192,818,000	79.1%	158,126,364	75.9%
	国・県支出金	51,010,000	20.9%	50,198,000	24.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(0.84 人) × 職員1人当たりの人件費		7,056,840		
総コスト(円)<A+B>			215,381,204		

結果								
令和3年度の事業の達成度	A	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)		【実績】 ・学校地域連携コーディネーターを全ての市立小・中・特別支援学校に配置 ・教育委員会感謝状の贈呈 ・広報誌「SSN(スクールサポートネットワーク)情報館」の発行				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 「学校での教育に役立てることができる地域にある素材や人材を豊富に知っていますか」に「そう思う」「ややそう思う」と回答した学校の割合	A	目標		30%	35%	40%	45%	50%
		実績	19% (令和元年度)	86%				
	改定情報			—	—	—	—	—

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成29年3月に社会教育法が改正され、地域学校協働活動を実施する教育委員会において、地域住民等と学校との連携協力体制を整備すること等が追記されました。令和3年5月1日現在、全国の公立学校において地域学校協働本部がカバーしている学校数は、19,471校(カバー率54.7%)となり、前年度から1,341校増加しています。		
	定性的変化	地域コミュニティの核として、地域に信頼される学校づくりを進めるため、学校と地域の連携・協働体制を構築し、地域が人を育て、人が地域をつくる好循環を実現することが重要です。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	<p>①については、地域学校協働活動については、より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、「緩やかなネットワーク」を形成することを目的に、学校の環境整備活動や子どもの学習支援等において、自治会、PTA、社会教育関係団体等と連携・協働しました。</p> <p>②については、「地域と学校の連携・協働体制構築事業」に関して国庫補助金を活用し、一般財源の縮減を図りました。</p> <p>③については、各学校で実施した地域学校協働活動の実例を掲載した広報紙である「SSN情報館」の内容を充実させるとともに、学校関係者や地域住民等へ配布し、市HPに掲載することで、積極的な広報活動を展開しました。</p> <p>④については、子どもからシニアまで多世代が生きがいを持って働き続けられるコミュニティづくりに向けて、地域学校協働活動を通じて、様々な方が、自分の経験や学びを学校及び地域社会の中で生かすことができる環境を提供し、「8 働きがいも経済成長も」にも貢献しました。</p>			

©Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、学校が地域の中心となり、地域が学校を育て、学校が地域を育てる、学校を核とした持続可能なスクール・コミュニティを構築するために、令和4年度から全校実施となったコミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークの一体的推進を図っていきます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
子どもたちの成長を支え、よりよいコミュニティの形成に寄与するコミュニティ・スクールを推進するとともに、スクールサポートネットワーク、チャレンジスクール等の地域の教育力を生かした教育活動を充実させ、子どもや学校、地域の抱える課題の解決を図り、未来を拓く子どもたちの豊かな成長に向けて、地域総掛かりでの教育を実現していきます。		

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	4 - 03	チャレンジスクールの充実		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4,11,17			

Plan(計画)	
事業目的	子どもたちの健全育成における他者との関わりの重要性が、人と人が関わる機会が制限されるコロナ禍において再認識されたことを踏まえ、地域社会の中で子どもたちを心豊かで健やかに育てていきます。
事業内容	土曜日や放課後等に学校などを活用し、地域住民、団体等の参画を得て、子どもたちの自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の多様な活動を実施するチャレンジスクールを推進します。 ・ボランティアスタッフを対象とした研修会を実施します。 ・「チャレンジスクール推進事業新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」の更新及び相談体制の強化等、感染症の流行下においても活動を継続できるよう、各校の実行委員会への支援を行います。

Do(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>		137,302,000	100%	112,483,813	100%
財源内訳	一般財源	97,344,000	70.9%	82,534,813	73.4%
	国・県支出金	39,958,000	29.1%	29,949,000	26.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費(円)	※人工(1.49 人) × 職員1人当たりの人件費		12,517,490		
総コスト(円)<A+B>		125,001,303			

結果								
令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)		【実績】 ・小学校において、放課後チャレンジスクールを1,315回、土曜チャレンジスクールを810回実施 ・中学校において、土曜チャレンジスクールを923回実施。				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① チャレンジスクールに参加して「よかった」「どちらかといえばよかった」と答えた子どもの割合	B	目標		95%	95%	95%	95%	95%
		実績	94.8% (令和元年度)	96.9%				
		改定情報		—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、緊急事態宣言の発出並びにまん延防止等重点措置の適用に伴い、活動規模が縮小しました。
	定性的変化	国において平成30年に策定された「新・放課後子ども総合プラン」は、共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進めることを趣旨・目的として推進しています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、チャレンジスクールは、地域の方々がボランティアとして参加・協力し、運営されています。令和3年度は、市全体で延べ25,093人のボランティアの方々に御協力いただきました。また、浦和大学がチャレンジスクールを「教育インターンシップ」の授業として位置付けており、緑区4校のチャレンジスクールにおいて、学生ボランティアを受入れました。 ②については、国庫補助金を活用し、一般財源の縮減を図りました。 ③については、活動内容を掲載したボランティア募集のリーフレットを、市立各小・中学校及び近隣の大学、公民館等へ配布するとともに、市ホームページに掲載して周知しました。また、「ボランティアシティさいたまWEB」及び市報にてボランティア募集を行いました。 ④については、地域住民等がボランティアスタッフとしてチャレンジスクールの活動に携わることで、働きがいを感じながら生き生きと活動していることから、「8 働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①	①については、民間の活力を導入した学習活動や体験活動のプログラムを充実し、各学校のチャレンジスクールへのニーズに対応していきます。また、関係所管課並びに近隣大学、企業等と連携し、事業の一層の充実を図ります。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
民間活力を導入した魅力ある「学習プログラム」や「体験プログラム」を提供することにより、児童生徒の知的好奇心の向上を図るとともに、参加児童生徒の満足度の向上を図っていきます。また、各校のチャレンジスクール実行委員会の求めに応じて、オンラインを活用したプログラムについても、導入に向けた検討を進めていきます。		

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	4 - 04	学校安全ネットワークの推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	—	—	—
関連するSDGs	3,4,11,17			

Plan(計画)	
事業目的	子どもに対する犯罪を防止・軽減し、通学区域の安全性を向上させます。
事業内容	子どもを不審者による犯罪から守るために、PTAや地域の諸団体と連携しながら、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」を推進し、通学区域全体の安全性を高めていきます。 ・「防犯ボランティア」「子どもひなん所110番の家」「子ども安全協定」「ながら見守りボランティア」を推進します。 ・「学校安全ネットワーク推進研修会」「防犯ボランティア研修会」等を実施します。

Do(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>		118,251,000	100%	117,376,236	100%
財源内訳	一般財源	117,494,000	99.4%	116,775,236	99.5%
	国・県支出金	757,000	0.6%	601,000	0.5%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費(円)		※人工(1.06 人) × 職員1人当たりの人件費		8,905,060	
総コスト(円)<A+B>		126,281,296			

結果								
令和3年度の事業の達成度	A		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析) 【実績】 ①「ながら見守りボランティア」の登録者数(1,694人増加)					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① ながら見守りボランティアの登録者数	A	目標		500人増	500人増	500人増	500人増	500人増
		実績	1,539人増 (令和元年度) ※2,889人 (R2.4.1時点)	1,694人増				
		改定情報		—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	防犯ボランティアの高齢化とともにボランティア参加人数の減少が懸念されています。		
	定性的変化	—		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	II	I	I
評価理由	<p>①については、令和3年度の「ながら見守りボランティア」の新規登録者数が1,694人増加しました。また、「子どもひなん所110番の家」はさいたま市内で5,354件に協力いただき、「子ども安全協定」は1業者増加し、合計83事業者と協定を結ぶなど多くの地域の方々、事業者にボランティアとして協力いただきました。</p> <p>③については、1月の市報に「ながら見守りボランティア」、3月の市報に「防犯ボランティア」、「子ども安全協定」の記事を掲載し、活動の周知、募集を実施しました。</p> <p>④については、防犯ボランティア・リーダーへ送る資料を紙から電子データに変更したことにより「12 つくる責任」にも貢献しました。</p>			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、「子どもひなん所110番の家」の看板について、年度ごとの新規登録者数、老朽化した看板の交付枚数を精査し、購入枚数を検討します。 ③については、令和4年1月の市報に「ながら見守りボランティア」、令和4年3月の市報に「防犯ボランティア」、「子ども安全協定」の記事を掲載しましたが、各種防犯活動のさらなる人数増加を目指し、活動の周知、募集を図ります。
	②③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
<p>本事業の成果は成果指標『「地域の人たちは、自分たちを見守り、支えてくれている」と思う児童生徒の割合』の上昇に対して直接寄与するものですが、ボランティアの高齢化等、ボランティア人数の持続と確保が課題となっています。そのためにも、市報の掲載回数を増やしたり、他の周知方法により活動を広く周知、募集する方法を検討します。</p>		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	4 - 05	「自分発見！」チャレンジupさいたま推進事業		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—
関連するSDGs	4,8,11			

Plan(計画)

事業目的	豊かな人間性を培い、社会性やコミュニケーション能力の向上を図ることにより、青少年の主体的な社会参画を促進します。
事業内容	<p>児童生徒等へ「チャレンジupさいたまパスポート」及び「チャレンジupさいたま手帳」を発行し、体験活動・ボランティア活動への参加を促します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市WEBサイトを活用し、体験活動・ボランティア活動に関する情報の提供を行います。 一定数の体験活動を行った児童生徒等に対して、特典を付与します。 一定時間ボランティア活動を行った児童生徒等に、「ボランティア活動賞」を授与します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	484,000	100%	27,080	100%	
財源内訳	一般財源	484,000	100.0%	27,080	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	-				
概算人件費(円)	※人工(0.06 人) × 職員1人当たりの人件費		504,060		
総コスト(円)<A+B>			531,140		

結果

令和3年度の事業の達成度	C	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・体験活動やボランティア活動に関する情報を収集し、「さいたま市生涯学習情報システム」に掲載して児童生徒等の参加促進に努めました。また、体験活動を行った児童生徒等に特典を提供しました。 ・新型コロナウイルスのまん延防止等に向けた政府からの行動制限の要請等の影響を大きく受け、目標指標としている「体験活動・ボランティア活動の催し数」について、目標を達成できませんでした。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 「この1年間に、ボランティア活動に参加したことがありますか。」の質問に「参加したことがある」と回答した児童生徒(小4から中3)の割合	—	目標		—	前年度比5ポイント増	前年度比5ポイント増	前年度比5ポイント増	前年度比5ポイント増
		実績	—	23.62%				
② 体験活動・ボランティア活動の催し数		改定情報						
	C	目標		800件	1,000件	1,400件	1,450件	1,500件
	コロナ影響有	実績	1,378件(令和元年度)	643件				
		改定情報						

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国において次期教育振興基本計画に向けた議論が進捗しており、2040年以降の社会を見据え、社会的な課題の解決に向けて生活基盤を確かなものとする上で「学校教育以外の学び」の重要性が再認識されています。
	定性的変化	Society5.0の到来、DXの進展など、変化を続ける社会においては、ボランティアや体験活動等も含めた生涯学習・社会教育の役割も従来の枠にとどまらず、時代・社会の変化に見合ったものに変化していくことが求められています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、公民館、図書館、博物館、区役所等に、「チャレンジupさいたま」に係る資料や、パンフレット等を掲出するなど、本事業の推進に向けた組織連携を図っています。 ②については、ペーパーレス化により費用対効果を高めるため、令和3年度から「さいたま市生涯学習情報システム」に各機関、各団体の活動を掲載し、WEB上で検索できるように改善しました。 ③については、DXの推進の視点も踏まえ、「さいたま市生涯学習情報システム」に各機関、各団体の活動を掲載し、児童生徒等が取組や行事に参加しやすくなるよう工夫しました。 ④については、活動に参加した児童生徒等が豊かな人間性を培い、社会性やコミュニケーション能力、ボランティア精神を高く、平等な能力強化の機会提供にもつながったことから、「10人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①関係機関や団体との連絡調整を密にし、ボランティア活動を把握し、児童生徒等に対して適時適切な情報提供をすることが必要です。 ③児童生徒が、身近な地域におけるボランティア活動に参加することへの意欲を高め、学校を核とした地域づくりにも寄与することができるよう、ホームページ等による広報活動を推進することが必要です。
	①③	施策の進捗に向けた今後の方向性 ・関係機関や団体との信頼関係を高め、双方の事業推進のために連携を深め、積極的な情報収集や広報活動を実施していきます。 ・児童生徒へ本事業を周知するため、「チャレンジupパスポート」や「チャレンジup手帳」を毎年度配布するなど、体験活動やボランティア活動への啓発活動を継続していきます。

基本的方向性 5

「未来を拓くさいたま教育」 推進のための基盤整備

施策展開

- 新しい時代の教育に向けた学校の指導体制を構築する。
- 安全・安心で質の高い教育環境を整備するとともに、学校安全体制を推進する。

- 5-01 教員の資質能力の向上
- 5-02 人づくり、人材確保改革の推進
- 5-03 部活動指導員配置の推進
- 5-04 学校における働き方改革の推進
- 5-05 学校リフレッシュ計画及び学校トイレの洋式化等の推進
- 5-06 防災教育や交通安全対策の推進
- 5-07 教育環境整備の推進
- 5-08 セーフコミュニティと連携した学校安全の推進
- 5-09 学校用務業務等の委託化
- 5-10 学校体育館への空調機設置の推進
- 5-11 公民連携した奨学金制度の拡充
- 5-12 小学校 35 人学級の実現

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	5 - 01	教員の資質能力の向上		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育研究所	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)	
事業目的	主体的に学び続け、時代のニーズや多様化する教育課題に対応できる教員の育成
事業内容	<p>主体的に学び続ける教員の資質向上を図るために、「自立」と「協働」をコンセプトに、「さいたま市教員等資質向上指標(キャリアnavi)」を踏まえた教員の研修の場や機会を提供していきます。また、未来の本市の教員を養成する研修を充実させていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、児童生徒の発達段階に合わせた、対面とデジタルのベストミックスを図った授業を実現するための研修を実施します。 ・教員のキャリアステージに応じて研修の目的を明確化し、研修会を実施します。 ・人数や内容に応じて、集合形式、動画配信、TV会議等の研修形態を工夫して実施します。

Do(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	8,962,000	100%	6,203,729	100%	
財源内訳	一般財源	8,962,000	100.0%	6,203,729	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(8.40 人) × 職員1人当たりの人件費			70,568,400	
総コスト(円)<A+B>				76,772,129	

結果								
令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)		【実績】 ①育成指標を踏まえた教員研修の実施(213講座)、ICTを活用した学習指導のスキルアップを図る研修の実施(24回)、大学生からの教員養成を図る講座(13回)、円滑な入職を図る研修の実施(3回)、市教育研究会や大学、保育所・幼稚園・療育施設、企業等と連携した研修の実施 ※新型コロナウイルス感染症により受けた影響: 動画視聴による研修会、通常1会場で行う研修会を複数の部屋に分け、所内でライブ配信をした研修会の増加				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 研修会実施による資質向上の成果アンケートでのA評価	B	目標	/	93%	93%	94%	94%	95%
		実績	92% (令和元年度)	90%	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	GIGAスクール構想による児童生徒用タブレットの整備及び、教職員用コンピュータの整備に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ICTを活用した(オンラインや動画による)研修の需要が高まりました。
	定性的変化	教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部改正により、研修受講履歴システムを用いた新たな研修制度が示されることから、本事業における研修機会の提供がより重要になります。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	II	I	I
評価理由	①については、研修会の内容によって、他課所室指導主事等(のべ49名)や大学教授等(のべ18名)を講師として招へいし、より専門性の高い内容としました。 ②については、オンラインによる研修の受講環境が整ってきた中、それぞれの研修会について、そのねらいに合わせた効果的・効率的な研修形態の検討が不足しています。 ③については、年度当初に研修会一覧を送付するとともに、教職員の自発的な希望により専門性を高める研修については2次募集までかけたり、オンデマンドによる研修については別途通知をしたりすることで、希望者にアプローチすることができていると考えています。 ④については、大学や保育施設、民間企業等と連携しながら事業を推進し、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

◎Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部改正を踏まえて、教員免許更新講習に代わる大学や他団体等と連携した研修の在り方を検討していきます。 ②については、令和3年度はオンラインを含めた多様な研修形態の選択に検討の余地があったことから、研修会のねらいに合わせてその形態を検討していくことで、一層の効率化を図ります。
	①②	施策の進捗に向けた今後の方向性
本事業の活動成果は成果指標「地域の学校の『教育活動(学校の授業、学校行事、部活動など)に満足している』と答えた市民の割合」の増加に寄与するものですが、教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部改正を踏まえ、時代の要請に合った新たな教師の学びの姿を実現するための研修の在り方を検討していく必要があります。事業の推進に当たっては、大学等、外部との更なる連携を図っていきます。		

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	5 - 02	人づくり、人材確保改革の推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教職員人事課	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)	
事業目的	学校教育における指導の在り方の質的变化や生徒指導上の諸問題に適切に対応するため、幅広い教養と高い専門性を備えた、人間性豊かな人材の確保を目指します。
事業内容	<p>教員採用選考の実施方法を工夫・改善し、志願者数の増加を図り、幅広い教養と高い専門性を備えた、人間性豊かな人材の確保を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 募集や内定の時期等、採用スケジュール全体の早期化に努めます。 ・ 本市で教員になることのやりがいや魅力を、様々なツールを活用して発信します。 ・ 資質能力や教育に対する情熱を見極める、新たな選考方法を実施します。

Do(結果)								
投入資源								
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合				
事業費<A>		6,390,000	100.0%	5,311,846	100.0%			
財源内訳	一般財源	6,390,000	100.0%	5,311,846	100.0%			
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%			
	地方債	0	0.0%	0	0.0%			
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%			
事業に関連する民間資金		—						
概算人件費(円)		※人工(8.82 人) × 職員1人当たりの人件費		74,096,820				
総コスト(円)<A+B>				79,408,666				
結果								
令和3年度の事業の達成度	C	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・特別選考の新設(現職高校特別、実績者特別、プレゼンテーション特別) ・特別選考の受験資格の拡大 【未実施・未達成の目標指標】 ・志願者数は昨年度より増加しましたが、同時に採用者数を増やしたため、目標指標である倍率の増加に繋がりませんでした。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 市立学校教員採用選考試験の倍率		目標		3.5倍	3.6倍	3.7倍	3.8倍	3.9倍
		実績	3.4倍 (令和2年度)	3.1倍				
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	全国的に教員採用選考試験の受験者数が減少し続けている状況です。		
	定性的変化	教員の仕事について「労働環境に課題がある」などと言われているように、社会的に教員離れの風潮が見られます。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	II	II	II	I
評価理由	④については、性別等に関わらず公平・公正・厳正に選考し、「5 ジェンダー平等を実現しよう」に貢献しました。			

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、民間企業と連携し、新たな選考枠の拡大について検討していきます。 ②については、志願者が気軽に参加できるなどのメリットを鑑み、オンライン説明会を実施します。 ③については、より早い時期から実施要項・パンフレット、HP等を通してPR活動していきます。
	①②③	施策の進捗に向けた今後の方向性
前年度と比較し、志願者数は増加しましたが、採用者数も増やしたことで、目標指標には達しませんでした。各観点で改善を行い、より多くの志願者を確保し、専門性と意欲の高い教員を採用していきます。		

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	5 - 03		部活動指導員配置の推進	
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	高校教育課	—	—
	—	—	—	—
重点戦略	—	関連するSDGs	3,4	

Plan(計画)	
事業目的	コロナ禍における部活動の制限により、人間関係の構築や自己肯定感の高まり等の教育的意義とともに、地域の人々や社会教育関係団体等との連携の重要性が再確認されたことを踏まえ、部活動の充実・活性化を行うとともに、学校現場における教員の負担軽減を図ります。
事業内容	<p>教師と外部人材の役割分担・連携の在り方を検討することで、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動が持つ教育的効果をさらに高めるとともに、教師が児童生徒としっかりと向き合い、教師本来の業務に専門性を発揮できるようにすることで、学校組織全体としての総合力を高めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員を希望校に配置します。 ・指導員単独での部活動指導及び大会、練習試合等の引率を行うとともに、部活動における実技指導を行います。 ・『学校の新しい生活様式における新しい部活動の在り方』に関する方針に基づき、各学校において実施するよう指導します。

Do(結果)								
投入資源								
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合				
事業費<A>		43,392,000	100%	29,364,699	100%			
財源内訳	一般財源	31,434,000	72.4%	21,202,699	72.2%			
	国・県支出金	11,958,000	27.6%	8,162,000	27.8%			
	地方債	0	0.0%	0	0.0%			
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%			
事業に関連する民間資金		—						
概算人件費(円)		※人工(0.53 人) × 職員1人当たりの人件費		4,452,530				
総コスト(円)<A+B>		33,817,229						
結果								
令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)		【実績】 ・中学校に配置した部活動指導員の増(前年度から33名増の55名) ※目標指標①については、令和3年度のさいたま市学習状況調査の結果を記載しています。				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 「学校の部活動に参加する主な理由」で体力技術・関心・意欲の向上を選択した生徒の割合	B	目標	/	76%	77%	78%	79%	80%
		実績	74.5% (令和元年度)	72.3%	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—
② 「校務や教材研究をする時間が増加した」の肯定的回答率	B	目標	/	92%	93%	94%	95%	96%
		実績	91.7%	92.2%	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	働き方改革が進み、教員の負担軽減のため、部活動指導員は全国的にも増員となっています。
	定性的変化	教員の働き方改革をさらに進めていこうという風潮のなかで、部活動指導員に期待される役割がさらに高まっています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、学校と教育委員会が連携を密にとり、校長の希望に合わせて部活動指導員を配置することができました。また、スポーツ振興課との連携を図り、指導員を一般公募することができました。 ②については、予算を効率的に執行できるように、指導員の活動実績と学校の部活動の事情に応じて目安となる勤務時間を設定しました。また、指導員を配置している学校の顧問の部活動に係る労働時間を軽減することができました。 ③については、市報に指導員の募集を掲載し、登録者数を増やし学校の希望に沿うことができました。 ④については、地域の持つ人材の力を部活動指導員派遣事業に使うことで、雇用と働きがいのある仕事の場を提供し、「8 働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、市報の掲載や、大学や退職教員への周知をホームページ等で広げていくことで、新規の登録者数を増加させていきます。
	③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
登録者数を増加させていくことで、学校の希望に合わせた指導員の配置を実現することができます。また、教員の負担軽減と地域部活動の推進に繋がります。さらに、指導員に積極的に研修を行っていくことで、指導員の指導技術を高めさせていただきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	5 - 04	学校における働き方改革の推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教職員人事課	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)

事業目的	全ての学校職員が健康でいきいきとやりがいを持ち、能力を最大限発揮して働くことができる持続可能な職場環境づくりを推進します。
事業内容	<p>「さいたま市立学校における働き方改革推進プラン」に基づく様々な施策を実施することで、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる職場環境づくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在校等時間の把握等、勤務時間・健康管理を意識した働き方を推進します。 ・ さいたま市GIGAスクール構想や小学校における教科担任制の推進等、学校及び教員が担う業務の適正化を図ります。 ・ 少人数学級の推進等、教職員配置の充実を図ります。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	5,863,000	100.0%	5,613,250	100.0%	
財源内訳	一般財源	4,054,000	69.1%	4,173,250	74.3%
	国・県支出金	1,809,000	30.9%	1,440,000	25.7%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(1.47 人) × 職員1人当たりの人件費		29,907,560		
総コスト(円)<A+B>			35,520,810		

結果

令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 「ICT虎の巻」を作成・配布し、ICTを活用した業務効率化を推進しました。 【未実施・未達成の目標指標】 教職員用コンピュータの入替えにより、これまでと大きく環境が変化しました。ICT化は業務効率化をもたらす一方で、変化のタイミングでは一時的に負担が増えたものと考えます。					
事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 教員等の勤務に関する意識調査において負担感・多忙感を感じると回答した職員の割合	目標			86.3%	84.3%	82.3%	80.3%	78.3%
	実績		88.3% (令和2年度)	88.4%				
	改定情報							

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	教職員一人当たりの時間外在校等時間は、令和2年度には月40時間45分(臨時休業だった令和2年4・5月を除く)だったものが、令和3年度には月38時間24分となり、改善傾向にあります。
	定性的変化	令和3年11月から教職員用コンピュータの入替えに伴い、新たな校務支援システムが導入され、児童生徒一人一台の端末と相まって、学校のデジタル化に向けた環境整備が進みました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、教育委員会内の様々な部署や学校の代表メンバーで構成される学校業務改善検討委員会を開催し、連携して施策について検討を行いました。 ②については、「ICT虎の巻」を作成・配布することで、新たに導入した校務支援システムを用いて、オンライン化やペーパーレス化等、ICTを活用した業務効率化を推進しました。 ③については、ICTに関する業務改善として特に優れた取組を行った学校に対し、業務改善表彰を実施しました。 ④については、ペーパーレス化の推進によりコピー用紙の使用枚数削減を図り、「13 気候変動に具体的な対策を」に貢献しました。			

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、引き続き学校現場の意見を聞く機会を設け、教育委員会内の他部署とも連携しながら施策の検討を行います。
	①	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
時間外在校等時間が減少している一方で、負担感・多忙感を感じる教員の割合が増加している現状を鑑みて、これまで行ってきた業務量の削減といった「量的な改革」だけでなく、業務量の平準化等、負担感を軽減するための「質的な改革」についても検討していきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	5 - 05 学校のリフレッシュ計画及び学校トイレの洋式化等の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	学校施設整備課	学校施設管理課	高校教育課	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)

事業目的	安全・安心で持続的な教育環境を確保します。
事業内容	<p>学校の改修・建替え及びトイレ洋式化等を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、感染症の拡大防止にも十分配慮した改修・建替えを実施します。 ・トイレ内水栓の自動化等、衛生面に配慮した学校トイレの洋式化に向け、改修工事設計・改修工事を実施します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,251,065,000	100%	4,372,160,048	100%	
財源内訳	一般財源	448,250,000	7.2%	569,482,939	13.0%
	国・県支出金	1,143,038,000	18.3%	983,909,000	22.5%
	地方債	4,373,900,000	70.0%	1,402,200,000	32.1%
	その他特定財源	285,877,000	4.6%	1,416,568,109	32.4%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工 (6.08 人) × 職員1人当たりの人件費		51,078,080		
総コスト(円)<A+B>			4,423,238,128		

結果

令和3年度の事業の達成度	C	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①学校施設リフレッシュ基本計画に基づいた改修・建替えに着手(3校) ②市立小・中学校のトイレ洋式化率(76.1%) 【未実施・未達成の目標指標】 ①学校施設リフレッシュ基本計画に基づいた改修・建替えに着手(3校) 学校施設リフレッシュ基本計画を見直し、令和3年度に改築・改修工事に着手する学校数を変更したため、目標の6校を達成できませんでした。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 学校施設リフレッシュ基本計画に基づいた改修・建替えに着手	C	目標		6校	1校	3校	8校	8校
		実績		2校	3校			
	改定情報			—	—	—	—	—
② 市立小・中学校のトイレ洋式化率向上	B	目標		76.0%	79.5%	83.0%	86.5%	90.0%
		実績		65.5% (令和元年度)	76.1%			
	改定情報			—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—		
	定性的変化	工事を実施するにあたり、国庫補助金など財源を確保することが課題となっております。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、資産経営課と協議するとともに、建築部に設計・工事を依頼し、業務を円滑に進めました。 ②については、国庫補助金の交付を受け、財源の確保に努めました。 ③については、各学校と連携して保護者に周知するとともに、「区のみちづくり」に事業内容を掲載しました。 ④については、照明設備のLED化により、環境負荷軽減に寄与し、「13 気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、引き続き資産経営課、建築部と連携して、学校施設の工事を実施します。
	①	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
・さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、計画的な改修・建替えを引き続き実施していきます。 ・令和7年度までにトイレ洋式化率を90%とするため、計画的な改修工事設計・改修工事を引き続き実施していきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	5 - 06 防災教育や交通安全対策の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	学事課	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4,11,17			

Plan(計画)

事業目的	防災教育や交通安全対策を推進し、児童生徒の災害や交通事故等による被害を防止・軽減します。
事業内容	<p>子どもたちが自らの判断で主体的かつ適切に行動し、自分の身を守る「自助」、積極的に地域に貢献する「共助」ができるよう防災教育を推進します。また、通学路の安全点検や「自転車運転免許制度」を実施し、交通安全対策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大防止に対応した避難訓練計画例、学習指導案例等で構成された防災教育カリキュラムに基づいた防災教育を推進します。 ・通学路の安全点検を学校、保護者と連携し、実施します。改善が必要な箇所は、道路所管等関係機関にて、交通安全対策を講じます。 ・対策が困難なものは、警察等と合同点検を行い、代替の安全対策を検討し、実施します。その後、学校にアンケート調査を行い、安全対策の効果を把握します。 ・全ての市立小・中・高等・中等教育学校で「自転車運転免許制度」を実施します。また、感染症拡大防止の観点から、状況に応じて動画等を活用して実施します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	3,659,000	100%	3,104,431	100%	
財源内訳	一般財源	3,659,000	100.0%	3,104,431	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(2.35 人) × 職員1人当たりの人件費		19,742,350		
総コスト(円)<A+B>			22,846,781		

結果

令和3年度の事業の達成度	B		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①防災教育カリキュラムを活用した授業の実施について安全教育主任研修会等で周知(全市立学校へ周知) ②合同点検を実施し、安全になったとの回答(20箇所中14箇所の改善) 【未実施・未達成の目標指標】 ③全ての市立小・中・高等・中等教育学校で「自転車運転免許制度」を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の市立小学校において実技を伴った交通安全指導を実施できませんでした。				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 地震や火事るとき、どのように避難したり、身を守ったりすればよいか、知らないと回答した児童生徒の人数	A	目標		10%減	15%減	20%減	25%減	30%減
		実績	1,037人 (令和元年度)	13.9%減				
		改定情報		—	—	—	—	—
② 合同点検箇所が「安全になった」と答えた学校の割合	B	目標		70%	75%	80%	85%	90%
		実績	67%	70%				
		改定情報		—	—	—	—	—
③ さいたま市の交通事故件数(小・中・高等・中等教育・特別支援学校)	C	目標		6%減 (令和3年)	9%減 (令和4年)	12%減 (令和5年)	15%減 (令和6年)	18%減 (令和7年)
	コロナ影響有	実績	328人 (令和元年度)	4.5%減				
		改定情報		—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—		
	定性的変化	・災害時に「自助」「共助」のできる児童生徒の育成が期待されます。 ・通学路における死亡事故の発生により、交通安全確保について、より一層の取組が求められています。児童生徒の安全を一層確保するため、交通安全指導の充実が期待されています。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、「自転車運転免許制度」において児童生徒の安全意識の向上を図るため、埼玉県警察、市民生活安全課と連携しながら取組を進めました。通学路の安全点検については学校、保護者、地域団体、行政機関が連携し、通学路をより安全なものとするための点検・検討を実施することができました。 ②については、市立中・高等・中等教育学校生を対象とした「自転車運転免許制度」の教材として、埼玉県警察が作成した動画を活用することで、各校の担当教員の負担減を図りながら取組の効果を高めました。通学路の安全点検については各所管が十分な事前準備を行い、実施当日に効率的に点検等が行われるように工夫しました。 ③については、「学校における防災教育」を改訂し、各学校に周知するとともに、校長会、安全教育主任研修会等においても周知を図りました。 ④については、交通安全対策として自転車運転免許制度の取組を実施することにより、「3 すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、自転車運転免許制度について、新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえ、実技ができない場合に代替措置を検討するなど、柔軟に対応できるよう警察との連携を強化します。
	①	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
新型コロナウイルス感染症拡大に留意し、埼玉県警察が作成した動画等を活用して、全ての市立小・中・高等・中等教育学校で自転車運転免許講習を実施します。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	5 - 05 教育環境整備の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育政策室	学事課	学校施設整備課	学校施設管理課
	指導1課	教職員人事課	特別支援教育室	健康教育課
関連するSDGs	4			

Plan(計画)

事業目的	学校規模の適正化とともに本市の教育の質の向上を図ります。
事業内容	<p>単なる学習の場ではなく、学びと生活の共同体として、児童生徒に社会の形成者としての資質・能力(協働性・社会性等)を育成するため、持続的で魅力ある教育活動を実現できる教育環境整備を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務教育学校を始めとした新設校の設置、通学区域の調整等、良好な教育環境の整備に向けた取組を推進します。 ・大和田特定土地区画整理事業地内に確保されている学校用地を活用し、大砂土東小学校及び大谷小学校の過大規模状態を解消するために、新設校を建設します。 ・武蔵浦和駅周辺地区における学校規模の不均衡による課題の解消と、「さいたま市小・中一貫教育」の更なる推進を図るため、義務教育学校を建設します。 ・水泳授業を民間委託することなどにより、教育の質の向上とともに、学校プールの活用のあり方を検討し、持続可能で機能性・合理性を高めた教育環境の整備を実現します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	115,681,000	100%	90,992,660	100%	
財源内訳	一般財源	115,681,000	100.0%	90,992,660	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(5.65 人) × 職員1人当たりの人件費		47,465,650		
総コスト(円)<A+B>			138,458,310		

結果

令和3年度の事業の達成度	B		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①「大和田地区小学校整備基本設計業務」を実施 ②「武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備基本計画策定業務」を実施				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 新設大和田地区小学校の開校	B	目標	/	基本設計	実施設計	建設工事	建設工事	開校
		実績	整備手法の検討	基本設計	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—
② 武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の開校	B	目標	/	基本計画	基本設計	・基本設計 ・実施設計	実施設計	建設工事
		実績	—	基本計画	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	多額な費用を要する工事を実施するため、公立学校施設整備費負担金の申請など、財源を確保することが課題となっております。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	II	—

評価理由
①及び②については、スポーツ振興課と連携し、市民利用を前提とした学校体育施設の整備について検討しています。
③については、武蔵浦和駅周辺地区での義務教育学校整備について、地域住民の理解を深めるため、一層の取組が必要です。

Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、武蔵浦和駅周辺地区での義務教育学校整備に向け、関連小・中学校での学校運営協議会での説明や、地域への説明、保護者等への説明会の開催などにより、更に地域住民の理解を深めます。 ④については、新設校の建設、義務教育学校の整備に当たり、環境負荷軽減に寄与し、「13 気候変動に具体的な対策を」にも貢献できるよう検討を進めます。
	③④	施策の進捗に向けた今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・大砂土東小学校及び大谷小学校の過大規模の状態を解消するため、新設校の開校に向けた実施設計を行います。 ・学校規模の不均衡や施設の老朽化などを解消し、教育の質の向上を図るため、武蔵浦和駅周辺地区に義務教育学校を整備するための基本設計を行います。 		

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	5 - 08	セーフコミュニティと連携した学校安全の推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	3,4,11,17			

Plan(計画)	
事業目的	学校安全の更なる推進を図り、子どものけがを減らします。
事業内容	<p>令和元年にWHOが推奨するセーフコミュニティの国際認証を取得したことを踏まえ、インターナショナルセーフスクールにおける取組をセーフコミュニティに反映させ、学校安全の更なる推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティと連携し、けが発生状況のデータを基に安全に関する校内研修等を実施することで、けがを減少させます。 ・学校安全ネットワークなどを活用し、地域、家庭、関係機関と連携することで通学区域全体の安全性を高めます。

Do(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>		81,000	100%	0	0%
財源内訳	一般財源	81,000	100.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費(円)		※人工(0.23 人) × 職員1人当たりの人件費		1,932,230	
総コスト(円)<A+B>				1,932,230	

結果								
令和3年度の事業の達成度	A		<p>令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)</p> <p>【実績】 ①「けがの発生状況を基にした校内研修等」を安全教育主任研修会等で周知(全市立学校へ周知) ②インターナショナルセーフスクールの取組である「けがマップ」を作成(全市立学校で作成)</p>					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① けが発生状況のデータを基に、安全に関する校内研修等を実施した学校の割合	A	目標		60%	70%	80%	90%	100%
		実績	—	100%				
		改定情報		—	—	—	—	—
② 全ての市立学校における児童生徒のけがの件数の減少	A	目標		1%減少	2%減少	3%減少	4%減少	5%減少
		実績	8,400件(令和元年度)	15.3%減少				
		改定情報		—	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—		
	定性的変化	効果的な取組を進めていくことで、学校における子どもの安全が確保されることが期待されています。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	—
評価理由	<p>①については、危機管理課と連携を図り、「セーフコミュニティ事業の一覧化」、「PDCAサイクルを使った事業改善」等、今後のセーフコミュニティの推進について、確認をしました。</p> <p>②については、けがマップ等のけが発生状況のデータを活用して研修等を行ったことで、児童生徒のけがの減少につながりました。</p> <p>③については、安全教育主任研修会、養護教諭研修会、保健主事研修会において、セーフコミュニティについて周知を図りました。</p>			

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、全市立学校において、令和3年度に作成したけがマップの更新状況について確認し、更新作業を促します。 ④については、けがマップ等のけが発生状況のデータを活用した研修等を実施する際、配布資料に用いる用紙の枚数が少なくなるよう工夫するなど、持続可能な森林環境保全にも貢献できるよう検討を進めます。
	②④	施策の進捗に向けた今後の方向性
<p>インターナショナルセーフスクールの実践を生かし、データに基づいてけがを予防するセーフコミュニティと連携した学校安全に推進を図ります。</p>		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	5 - 09 学校用務業務等の委託化			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育総務課	健康教育課	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	—			

Plan(計画)

事業目的	民間委託を推進し、効果的・効率的な管理運営を実現します。
事業内容	<p>小・中・高等・特別支援学校の用務業務及び小学校の給食調理業務の委託化を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度新規の委託化を実施します。 ・翌年度委託化に向けた予算要求を行います。 ・翌年度委託校の入札及び契約を行います。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	33,021,000	100%	26,596,264	100%	
財源内訳	一般財源	33,021,000	100.0%	26,596,264	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(1.39 人) × 職員1人当たりの人件費		11,677,390		
総コスト(円)<A+B>			38,273,654		

結果

令和3年度の事業の達成度	A		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①中学校2校の委託化を実施。令和4年度委託校の選定、予算要求、入札及び契約等を実施 ②小学校1校の委託化を実施。令和4年度委託校の選定、予算要求、入札及び契約等を実施				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 学校用務業務の委託化による人員効果	B	目標		2人	2人	3人	1人	2人
		実績	1人	2人				
	改定情報		—	—	—	—	—	
② 小学校給食調理業務の委託化による人員効果	A	目標		3人	7人	6人	5人	—
		実績	18人	4人				
	改定情報		—	—	—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	①小・中・高等・特別支援学校における用務業務の委託化については、政令指定都市20市中9市が実施している状況です。 ②小学校における調理業務(単独調理場)の委託化については、政令指定都市20市中18市が実施している状況です。		
	定性的変化	—		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④財政効果額 (単位:千円)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	—
評価 ※④は効果額	I	I	—	23,810 千円
評価理由	①については、関係部署と連携し、担当職員の退職や任用替え等による欠員状況を考慮しながら、委託化に取り組んでいます。 ②については、委託化により、市の負担を23,810千円削減しました。 ④については、 1. 学校用務業務の委託化 改革前:人件費[直営] 8,401千円×2人=16,802千円(1) 改革後:委託費 5,022千円(2) 財政効果額 11,780千円(1)-(2) 2. 小学校給食調理業務の委託化 改革前:人件費[直営] 8,401千円×4人=33,604千円(3) 改革後:委託費 21,574千円(4) 財政効果額 12,030千円(3)-(4)			

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	②については、令和4年度から令和7年度までの4年間の累計で、更に26人(学校用務業務:8人、小学校給食調理業務:18人)の委託化を目指します。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
引き続き、財政効果及び効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進していきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	5 - 10 学校体育館への空調機設置の推進			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	学校施設整備課	—	—	—
関連するSDGs	4,11,13			

Plan(計画)

事業目的	災害時の避難所機能の強化を図るとともに、良好な教育環境を確保するため、学校体育館への空調機の設置を推進します。
事業内容	・学校体育館は、児童生徒の学習・生活の重要な場である一方で、災害発生時には地域住民の避難所としての役割も担うことから、現在空調機が設置されていない小中学校体育館への空調機の設置を進めてまいります。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	18,470,000	100%	16,797,000	100%	
財源内訳	一般財源	970,000	5.3%	897,000	5.3%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	17,500,000	94.7%	15,900,000	94.7%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(0.72 人) × 職員1人当たりの人件費		6,048,720		
総コスト(円)<A+B>			22,845,720		

結果

令和3年度の事業の達成度	B		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①中学校体育館空調機新規整備(実施設計完了6校)				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 中学校体育館空調機新規整備	B	目標	/	実施設計 6校	実施設計 17校 工事6校	実施設計 17校 工事17校	実施設計 16校 工事17校	工事16校
		実績	—	実施設計完了 6校	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—
② 小学校体育館空調機新規整備	—	目標	/	—	整備の方向性の 検討	PFI導入可能性 の検討	PFI導入可能性 の検討	整備方針の決定
		実績	—	—	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	近年の夏季の気温上昇に伴い、良好な教育環境を確保すること、災害時の避難所機能の強化が課題となっております。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	II	—
評価理由	①については、設備課に設計を依頼し、業務を円滑に進めました。 ②については、複数校の設計業務をひとまとめにして発注することで、費用対効果を高めました。			

◎Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、今後の事業の進捗に合わせて、各学校と連携して保護者や学校体育施設開故事業利用団体に周知するとともに、「区のまちづくり」による広報活動を行う予定です。 ④については、事業の推進に当たり、常にSDGsを意識して事業を展開することで、関連するSDGs以外にも貢献できるよう検討を進めます。
	③④	施策の進捗に向けた今後の方向性
令和7年度までに中学校56校の体育館へ空調機を新規整備します。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	5 - 11	公民連携した奨学金制度の拡充		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	学事課	—	—	—
関連するSDGs	1,4,17			

Plan(計画)

事業目的	令和元年9月より、さいたま市入学準備金、奨学金の返還金の一部を免除する制度を開始したところですが、さらに利用しやすくするため、制度の拡充を行います。
事業内容	・さいたま市入学準備・奨学金制度について、市民や企業等からの寄附を募るなど、新たな財源調達の手法を検討した上で、公民連携による奨学金制度として拡充します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0	0.0%
	国・県支出金	0	0	0.0%
	地方債	0	0	0.0%
	その他特定財源	0	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—			
概算人件費(円)	※人工(0.03 人) × 職員1人当たりの人件費		252,030	
総コスト(円)<A+B>			252,030	

結果

令和3年度の事業の達成度	B		令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・制度設計のため情報収集、調査 ・関係部局との協議				
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 奨学金制度の拡充	B	目標	/	制度設計	制度設計	拡充内容の決定	制度開始	制度継続
		実績	—	制度設計に向けた検討実施	/	/	/	/
		改定情報	/	—	—	—	—	—

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	国の施策である高等教育の修学支援金制度においても令和2年4月から授業料等の減免や給付型奨学金の拡充が行われています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	II	—
評価理由	①については、制度設計を行うにあたって、各関係部局との協議を行いました。 ②については、設計段階ですが、費用対効果も含めて検討を進めました。 ③については、制度設計段階であり、広報・周知などの段階に至ってません。			

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
		①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献
①②④		施策の進捗に向けた今後の方向性 ・関係部局との連携のため協議を行います。 ・他市の先行事例等の調査・研究を行います。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	5 - 12 小学校35人学級の実現			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教職員人事課	教職員給与課	学校施設整備課	学校施設管理課
	教育財務課	指導1課	健康教育課	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)

事業目的	令和2年度に改正された「公立義務教育諸学校における学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に基づき、小学校における1学級当たりの人数を、現行の40人から段階的に35人に引き下げます。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に小学校3年生、令和5年度に小学校4年生…と段階的に実施し、令和7年度に小学校6年生までの35人学級を実現します。 学級数の増加に伴い、学級担任が必要になるため、教職員の定数も増加します。教育の質の維持及び向上のため、加配定数の確保が必要となります。 今後、質の高い教員の確保が課題となるため、教員採用計画の見直しを行い、計画的な確保に努めます。 学級数が増加する小学校は転用可能な教室等を普通教室に改修します。 転用可能な教室等の活用では普通教室を確保できない小学校は仮設校舎を設置します。

Do(結果)

投入資源

令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,242,000	100%	6,217,144	100%	
財源内訳	一般財源	6,242,000	100.0%	6,217,144	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(2.24 人) × 職員1人当たりの人件費		18,818,240		
総コスト(円)<A+B>			25,035,384		

結果

令和3年度の事業の達成度	—	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①令和4年度から小学校3年生の35人学級を実施するため、年度内に必要な物品等を整備					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 35人学級実施学年	—	目標		—	小学校3年生で実施	小学校4年生で実施	小学校5年生で実施	小学校6年生で実施
		実績	—	—				
		改定情報		—	—	—	—	—

◎Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	全国的な少子化傾向の中にあっても、令和3年4月と比較して、令和4年4月には小学校の児童数が188人増加しました。こうした人口増加による影響もあり、今後も学級数の増加が予測されます。
	定性的変化	—

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	—

評価理由

①については、事業の実施に当たり、教室整備のための財政支援や、必要な加配定数の確保について、教職員人事課及び学校施設課が共同で文部科学省に対して要望を行いました。
 ②については、給食用備品について、他校の余剰品を再利用することで、購入費用を最小限に抑えました。
 ③については、校長学校管理研修会等において、35人学級の実施による影響を含め、学級数が増加する見込みの学校については、教室改修や人員の確保の観点から適切に報告を行うように周知を図りました。

◎Action(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、今後の児童数の推計について、学事課とも連携しながら、精度を高められるように検討を行います。 ④については、教室整備に当たり照明をLED化するなど、CO2排出量の削減にも貢献していきます。
	①④	施策の進捗に向けた今後の方向性
今後も段階的に小学校35人学級を実施するため、教室の改修や人員の確保と配置、物品の整備について、計画的に行います。		